

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
1	アカデミア・コンソーシアムふくしま	首都圏学生スタディツアー	首都圏学生が来県し、復興の現状や食の安全・安心確保に向けた取組、新産業など「ふくしまの今」と、食や観光の「魅力」を実際に見て、感じることで、SNSの活用や大学行事、首都圏での発表会等を通じて広く発信してもらおう。また、県内学生が自ら検討・作成したコースを案内するとともに、ツアーでの交流を通じて、首都圏学生との繋がりを広げる。	県内大学への周知 県内学生の参加	総務部	広報課	・アカデミア・コンソーシアムふくしまと連携し、多くの県内大学参画のもと、スタディツアーを実施。 ・8/22～8/24に5コース、2/15～16に1コース実施。 ・首都圏等23大学57名、県内6大学64名参加。 ・9月に都内で発表会を実施。	有
2	学校法人立命館	「福島県と学校法人立命館の連携と協力に関する協定」に基づく情報発信の取組	本県と学校法人立命館(以下、立命館)は、本県の新しいイメージづくりの情報発信に関する連携・協力の協定を平成25年12月に締結以降、ふくしまの今と魅力を発信する取組を西日本において実施している。	西日本における本県の情報発信	総務部	広報課	・ふくしまの今を考えるワークショップ開催(年3回)。 ・スタディツアーの実施(浜通りを中心に2回)。 ・学園祭における情報発信。 ・立命館大学校友会(OB会)を活用した情報発信。	有
3	福島大学	福島県入札制度等監視委員会	県発注工事等の入札及び契約の適正化に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者等で構成する福島県入札制度等監視委員会の委員として参画	総務部	入札監理課	福島県入札制度等監視委員会を年5回開催 福島大学経済経営学類 教授 伊藤宏(委員長)	無
4	福島工業高等専門学校 日本大学 会津大学短期大学部	福島県総合評価委員会議	地方自治法施行例第167条の10の2の規定に基づき、県発注工事等の入札を総合評価方式で実施する場合、福島県総合評価委員会議を開催し、学識経験者より意見を聴取する。	学識経験者等で構成する福島県総合評価委員会議の委員として参画	総務部	入札監理課	福島県入札制度等監視委員会を年8回開催 ・福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科 教授 芥川 一則 都市システム工学科 教授 緑川 猛彦 ・日本大学 名誉教授 高橋 迪夫 工学部土木工学科 教授 渡邊 英彦 ・会津大学短期大学部 産業情報学科 教授 時野谷 茂	無
5	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等審査会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の実施に係る審査申立てに関する事項について審査する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	総務部	職員研修課	・引き続き、風間順一郎教授を委員に委嘱。 ・審査申立てがないため審査会開催なし。	無
6	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等認定委員会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害の認定に関する事項について調査審議する。	医学的知見を有する者として当該大学教授を委員に委嘱。	総務部	福利厚生室	・引き続き、竹石恭知教授を委員に委嘱。 ・該当案件がないため委員会開催なし。	無
7	福島大学	福島県情報公開審査会	①知事等の諮問に応じ、公文書の開示請求に対する決定についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議を行う。 ②情報公開制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類垣見教授及び阪本准教授に委員を委嘱した。 ・審査会を、平成29年4月から30年3月まで毎月開催した。(計12回)。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
8	福島大学	福島県個人情報保護審査会	① 知事等の諮問に応じ、「自己情報の開示請求に対する決定」「自己情報の訂正請求に対する決定」「自己情報の利用停止請求に対する決定」についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議、第27条第2項の規定による指針の作成に係る審議、第28条第4項の規定による公表に係る審議を行う。 ② 個人情報保護制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類山崎准教授及び清水准教授に委員を委嘱した。 ・審査会を1回開催した。(書面開催)	無
9	自治医科大学 山形県立米沢栄養大学 山形県立米沢女子短期大学	福島県公立大学法人評価委員会	地方独立行政法人法第11条の規定に基づき設置され、法律又は条例によりその権限に属せられた事項を処理する。(例：公立大学法人(福島県立医科大学及び会津大学)の業務の実績に関する評価等)	高度な専門性を有する者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・公立大学法人の平成28年度業務実績の評価、公立大学法人の平成28年度財務諸表及び利益処分(案)の承認等 ※評価委員：自治医科大学 学長 永井 良三(H25.5.30から委嘱) ※評価委員： 米沢栄養大学・米沢女子短期大学 学長 鈴木 道子(H27.5.30から委嘱)	無
10	福島大学	福島県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条の規定に基づき設置され、法律によりその権限に属せられた事項を処理する。(例 一般社団・財団法人の公益認定に係る知事からの諮問への答申)	法律を専門とする教授等を委員として派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・法人の公益認定や指導監督等における民間有識者としての専門的知見の諮問等 ※ 審議委員 行政政策学類教授 富田哲 (H20.6.5より委嘱し、任期はH30.6まで)	無
11	福島大学	私立学校審議会	私立学校法第9条第1項の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じて、私立学校の設置、廃止、収容定員の変更等について、調査、審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・私立学校審議会を4回(6月、9月、11月、3月)開催 ※ 審議会委員 人間発達文化学類准教授 阿内春生 (H28.11月より委嘱し、任期はH32.10月まで)	無
12	福島大学	福島県公有財産審議会	知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。 ① 1件の見積価格が1億5千万円以上の土地(その面積が2万平方メートル以上のものに限る。)及び建物の売払い、交換又は譲与に関する事。ただし、福島県公有財産規則(平成3年福島県規則第23号)第59条の特定の事業の用に供する公有財産、福島県公営企業の設置等に関する条例(昭和44年福島県条例第1号)第1条第1項第2号に規定する地域開発事業及び福島県立病院事業の設置等に関する条例(昭和41年福島県条例第77号)第1条に規定する福島県立病院事業に関する財産に係るものを除く。 ② その他知事が必要と認めた事項に関する事。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	財産管理課	・審議会の委員改選を行い、行政政策学類の中里准教授に委員を委嘱した。 ・審議会開催該当案件がなかったことから、審議会は未開催である。	無
13	福島大学	福島県行政不服審査会	行政不服審査法第81条の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じ、行政処分についての審査請求に対する裁決に係る調査・審議を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類富田教授及び行政政策学類上床准教授に委員を委嘱した。 ・該当案件なし。	無
14	公立大学法人福島県立医科大学	福島県民等国民保護協議会	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により本協議会を設置し、県民等の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するもの。	有識者として看護学部 太田操教授が委員、事務局総務課長が幹事として就任。	危機管理部	危機管理課	書面による協議会を1回開催。 看護学部 太田操教授	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
15	京都大学複合原子力科学研究所	KURAMAの開発・運用	空間線量率を位置情報と一緒に記録するシステム(KURAMA)を開発し、走行サーベイなど、福島県内における放射線測定に導入している。 平成25年度は、平成24年度に整備した各種機器を使用し走行サーベイを実施する等、よりきめ細やかなモニタリングを推進してゆく。	システムの開発、改良、データ処理システムの構築等。	危機管理部 生活環境部	放射線監視室 環境創造センター放射能調査課	・KURAMA IIによる走行サーベイを実施し、結果を県HPにて分かりやすく公表した。	有
16	会津大学 福島大学 東京工業大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全確保県民会議	原子力発電所廃止措置等に向けた取組が安全かつ着実に進むよう県民の目で確認していくために、会議と現地視察を開催するもの。	構成員としての参画	危機管理部	原子力安全対策課	6回開催 (会議4回、現地視察2回) 会津大学 兼本茂名誉教授(議長) 東京工業大学 村山武彦教授 福島大学 牧田実教授	有
17	福島大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会	原子力発電所の廃止措置等に向けた取組について、安全確保に関する事項を確認し、関係機関が情報共有を図る。	高橋隆行教授と柴崎直明教授の2名が、協議会の「専門委員」に就任。	危機管理部	原子力安全対策課	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会活動。 平成29年度は8回開催	有
18	福島大学	原子力防災体制整備事業	自家用車を原則とする原子力災害時(複合災害を含む)における住民の円滑な広域避難の障害となる課題を整理し、解決に向けた検討を進めるため、「原子力災害時における避難に伴う渋滞対策検討会」を設置する。	学識経験者として会議に参加	危機管理部	原子力安全対策課	検討会を4回開催し、学識経験者の意見を踏まえて課題の整理と解決に向けた検討を進めた。 福島大学 佐々木康文教授(学識経験者)	有
19	東北大学 福島大学 宇都宮大学 茨城大学 東京農工大学	吾妻山火山防災協議会 安達太良山火山防災協議会 磐梯山火山防災協議会	吾妻山、安達太良山及び磐梯山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として委嘱。	危機管理部	災害対策課	火山防災協議会(H30.2.27)に委員として出席の上、火山防災対策に係る意見等をいただいた。	無
20	長崎大学 広島大学	福島県放射線健康リスク管理アドバイザー	原子力発電所事故を原因とした放射性物質の拡散による健康影響等について、正しい知識を県民に提供し、県民の安全・安心の確保を図る。	放射線分野に高度な専門性を持つ教授等がアドバイザーに就任	危機管理部	原子力安全対策課	長崎大学 山下 俊一理事・副学長、長崎大学原爆後障害医療研究所国際保健医療福祉学研究分野 高村 昇教授、広島大学 神谷 研二副学長をアドバイザーに委嘱した。 高村教授を福島県消費生活課主催の講演会へ派遣した。(2回)	有
21	福島大学	福島県安全で安心な県づくり推進会議	県の安全で安心な県づくりに関する活動や「安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に関する施策について、意見、助言をいただくために本推進会議を設置、開催するもの。	委員として行政政策学類 佐々木康文准教授が就任。	危機管理部	危機管理課	推進会議を1回開催。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
22	福島大学 福島県立医科大学	福島県防災会議原子力防災部会	福島県防災会議条例に基づき、原子力災害対策計画の修正や原子力発電所周辺環境の調査等について審議を行う。	学識経験者として会議に参加	危機管理部	原子力安全対策課	なし	有
23	日本大学 岩手大学 宇都宮大学 宮城大学 福島大学	福島県公共事業評価委員会	福島県公共事業評価システム要綱に基づき設置される「福島県公共事業評価委員会」において、対象となる事業の対応方針について審議を行い、知事に意見の具申を行う。	学識経験者で構成する評価委員会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	公共事業評価委員会を年4回(部会・具申を含む)開催する予定。 (委員長) 日本大学工学部 中村晋教授 (委員) 岩手大学農学部 立川史郎教授 宇都宮大学農学部 田村孝浩教授 宮城大学食産業学部 富樫千之教授 福島大学共生システム理工学類 川崎興太准教授 福島大学行政政策学類 西田奈保子准教授	無
24	福島大学 いわき明星大学 いわき短期大学 東日本国際大学	福島県総合計画審議会	県の総合的な計画に関する事項について調査審議を行う。	学識経験者等で構成する総合計画審議会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	総合計画審議会を年3回開催(意見具申を含む)。 ※H29年6月に委員委嘱替え。 福島大学行政政策学類 教授 塩谷弘康 福島大学行政政策学類 教授 岩崎由美子 いわき明星大学薬学部 教員 古川勉寛 いわき短期大学 講師 森本恭平	有
25	福島大学	福島県土地利用審査会	国土利用計画法、福島県土地利用審査会条例に基づき、監視区域の指定・解除等や、土地取引の届出に対する勧告の際、意見を述べる。	学識経験者として委員に参画	企画調整部	土地・水調整課	実績無し	無
26	福島大学	「水との共生」出前講座	「うつくしま『水との共生』プラン」推進のため、川や湖の水環境保全活動に取り組んでいる団体などを支援するため、集会や勉強会に講師を派遣する。	講師としての教員等の派遣	企画調整部	土地・水調整課	・9月に西郷村にて出前講座を開催。 講師:共生システム理工学類 塘忠顕教授	無
27	福島大学 他	大学生の力を活用した集落復興支援事業	大学生グループに集落の維持・再生を図る実態調査・実証実験を委託するとともに、大学生グループにより提案される集落活性化策について、集落住民、地域づくり実践者、一般県民等が意見を交わすことにより磨きをかけ、集落活性化の取組を促進することを目的とした「活動報告会」を開催する。	・事業へのゼミ・サークル等の参画 ・集落活性化策の提案 ・集落活性化策に基づく、実証実験及び研究報告書の作成	企画調整部	地域振興課	11大学グループが実態調査・実証実験として委託事業を実施。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
28	福島大学 会津大学短期大学部	地域創生総合支援事業(旧:地域づくり総合支援事業) (地域資源事業化枠)	過疎・中山間地域の活力ある地域の形成に重要である「働く場と収入の確保」を図るため、集落等が実施する地域資源を活用し、雇用創出を始め一定の収益が期待される営利を目的とした事業について、事業構想段階から産・学・金・官それぞれの専門的な立場から助言等を行うなど多角的な支援を行う。	里山経済活性化会議及び事業化検討会議において学識経験者から選ぶアドバイザーに教授等を派遣。 事業団体の事業計画案等に対し、専門的な立場から助言・指導等を行う。	企画調整部	地域振興課	平成29年8月29日会議開催 (アドバイザー 福島大学 則藤孝志特任准教授)	無
29	福島大学	FIT構想推進協議会	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域(那須岳・八溝山を中心とする地域)が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会においてイベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。	構成員に後藤康夫経済経営学類特任教授が参画	企画調整部	地域振興課	構成員に後藤康夫経済経営学類特任教授が参画。 (H30.2.28まで) 平成30年3月1日付けで林薫平経済経営学類特任准教授が構成員として参画。	無
30	九州大学 福島大学 東京大学 足利大学	再生可能エネルギー導入推進検討事業(再生可能エネルギー普及拡大事業の一部)	産学民官の有識者等と連携し、効果的な再生可能エネルギー導入促進策を検討する「再生可能エネルギー導入推進連絡会」、地熱発電等について意見交換・情報交換を行う「地熱資源開発に関する情報連絡会」及び、風力の更なる導入拡大に向けて外部有識者等で構成する「風力発電構想検討委員会」を開催する。	学識経験者として委員への就任	企画調整部	エネルギー課	4月14日に「風力発電構想検討委員会」を開催。委員:足利工業大学(現:足利大学)牛山泉理事長、福島大学渡邊明教授 2月16日に「再生可能エネルギー導入推進連絡会」を開催。委員:福島大学佐藤理夫教授、九州大学東之弘教授	有
31	福島大学 会津大学短期大学部	地産地消表彰事業	本県の復興に向け、地産地消の振興、地域の活性化、絆づくり、福島ブランドの回復に寄与する「地産地消」を更に推進する必要があることから、県民が地産地消への関心を高める機会をつくり、地産地消の推進に対する機運の醸成を図る。	ふくしま地産地消大賞の被表彰者の選考等を行う「ふくしま地産地消大賞審査委員会」の委員として、下記2名が参加 ①福島大学 経済経営学類 則藤孝志准教授 ②会津大学短期大学部 食物栄養学科 鈴木秀子准教授	企画調整部	地域振興課	平成29年10月5日会議開催。左記2名他合計5名の審査員のもと、被表彰候補者を選考。	有
32	東京大学 新潟大学 福島大学 会津大学	福島県情報化推進アドバイザー	本県の地域の情報化を戦略的に推進するため、福島県情報化推進アドバイザーを置き、県における情報化施策について、高度な専門的視点から助言等頂く。	情報分野を専門とする教授等がアドバイザーに就任(各1名)	企画調整部	情報政策課	助言等の概要 ・回数 1回 ・日時 平成30年2月14日 ・福島県情報化推進アドバイザー 会津大学コンピュータ理工学部 中村章人 上級准教授 ・内容 情報化推進計画及び官民データ活用推進計画への助言をいただいた。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
33	福島大学	避難市町村帰還促進サポート事業(H28事業名:福島県復興支援専門員設置事業業務委託)	※H29事業概要 復興支援専門員10名を福島大学つくしまふくしま未来支援センター(1名)、楡葉町(6名)、川内村(1名)、南相馬市(2名)に配置し、現地において各市町村の現状・課題の把握や解決に向けた取組、各団体等との調整を実施する。	・復興支援専門員の募集・雇用 ・復興支援拠点(事務所)の設置 ・復興支援専門員への指導・支援	避難地域復興局	避難地域復興課	・復興支援専門員雇用6名(4月～3月) ・復興支援専門員雇用3名(5月～3月) ・復興支援専門員雇用1名(6月～3月)	有
34	郡山女子大学 福島大学	福島県文化振興審議会	本県における文化振興のため、福島県文化振興審議会を設置し、文化振興施策の総合的な推進に関する事項について審議する。	福島県文化振興審議会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	【郡山女子大学】 難波めぐみ准教授 【福島大学】 片野一教授、田村奈保子教授 ※任期:～H30.11.6	無
35	郡山女子大学 福島大学	福島県文化功労賞	本県の文化の振興・発展を図るため、多年にわたり本県文化の向上に著しい業績を表した個人に対して福島県文化功労賞を授与する。	福島県文化功労賞審議委員会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	【郡山女子大学】 岡部富士夫教授 【福島大学】 片野一教授	無
36	福島大学	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(運営委員会)	復興支援・被災者支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成する「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」の公平かつ効果的な実施のため設置し、補助対象事業の選定、評価、助言等を行う。	運営委員会委員への教授等の就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	鈴木浩名誉教授を委員に委嘱予定。	有
37	福島大学	声楽アンサンブルコンテスト全国大会	少人数の合唱グループによる全国大会	学生の運営協力	文化スポーツ局	文化振興課	福島大学混声合唱団員による大会運営補助	無
38	福島大学 会津大学短期大学部	福島県生涯学習審議会	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を設置し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	審議会委員(任期は平成30年7月30日まで)	文化スポーツ局	生涯学習課	2月7日に福島県生涯学習審議会を開催し、本県における生涯学習振興のため、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について審議した。	無
39	福島大学 桜の聖母短期大学 会津大学短期大学部	県民カレッジ推進事業	生涯学習情報提供システムの運営、県内生涯学習関係機関等との連携・協働による事業の実施。	県民カレッジ連携機関として、講座情報の提供等を行う。	文化スポーツ局	生涯学習課	・福島大学や桜の聖母短期大学、会津大学短期大学部で主催する講座情報等の提供を受けた。	無
40	福島大学	福島県スポーツ推進審議会	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を設置し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	大学教員の福島県スポーツ推進審議会委員就任を許可する。	文化スポーツ局	スポーツ課	安田俊広准教授(人間発達文化学類)が就任。(2期目H28.9.1～H30.8.31) 審議会を6.7.2月の3回実施	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
41	福島大学	「陸上王国福島」ジャンプアップ事業	平成22年度から3年間取り組んだ「『陸上王国福島』基盤整備事業」の成果の活用と、平成26年度に本県で開催された「日本陸上競技選手権大会」を契機に、陸上競技をツールに用いた取り組みを行い、子どもたちの体力向上と心身の健康を図るとともに、近い将来、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指し、県全体の活性化を狙う。	川本和久教授が講師を務める。 また、福島大学との連携に関する協定に基づき、本課から二瓶秀子指導主事が派遣され業務にあたっている。	文化スポーツ局	スポーツ課	川本ジュニア塾7回実施 川本ユース塾3回実施 小学校陸上競技出前講座33回実施 中学校・高等学校スプリント競技出前講座5回実施 トップアスリート陸上教室1回実施	無
42	福島大学	アーカイブ拠点施設資料収集事業	アーカイブ拠点施設の実現を見据え、当該施設からの情報発信のあり方を意識した震災資料の収集資料の分類を行う。	資料の収集分類作業の業務委託	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設の実現を見据え、当該施設からの情報発信のあり方を意識した震災資料の収集と分類を行った。約6万点の資料を収集した。	有
43	郡山女子大学・短期大学部、会津大学短期大学部、福島学院大学、桜の聖母短期大学	チャレンジふくしま県民運動推進事業	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図る。	「食」をテーマに、県民運動を県民に広くPRするものであり、広報ツール(冊子等)の作成、健康づくりイベントの開催など、各大学の特色に応じた活動を実施。	文化スポーツ局	文化振興課	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図るため、県民運動の趣旨と合致する各大学の「食」テーマとした研究や取組にかかる経費の一部を負担する。	無
44	福島工業高等専門学校 日本大学 福島大学 会津大学短期大学部	福島県環境審議会	県における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣	生活環境部	生活環境総務課	環境審議会を開催(全体会3回) 高荒 智子(福島工業高等専門学校建設環境工学科准教授)、中野 和典(日本大学工学部土木工学科教授)、渡邊明(福島大学共生システム理工学類特任教授)、河津 賢澄(福島大学共生システム理工学類特任教授)、清水 晶紀(福島大学行政政策学類准教授)、鈴木 秀子(会津大学短期大学部食物栄養学類准教授)	無
45	福島大学 日本大学	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、公民館又は各種団体等が開催する環境の保全に関する講習会等に、福島県環境アドバイザー又は県職員を派遣することにより、地域における環境保全活動の推進に資する。	環境アドバイザーとして委嘱されている教授等を講師として派遣。	生活環境部	生活環境総務課 環境創造センター 総務企画部	・福島大学では、渡邊明(共生システム理工学類名誉教授)、長橋良隆(共生システム理工学類教授)、後藤忍(共生システム理工学類准教授)、塘忠顕(共生システム理工学類教授)、柴崎直明(共生システム理工学類教授)、川越清樹(共生システム理工学類准教授)を環境アドバイザーとして委嘱。市町村、公民館又は各種団体等の申し出に対して講師を派遣した。 日本大学工学部では、柿崎隆夫(機械工学科教授)、藤田豊(上席研究員)を環境アドバイザーとして委嘱。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
46	福島大学	せせらぎスクール推進事業	水生生物による水質調査「せせらぎスクール」への参加を促し、県民の水環境保全の意識高揚、自然環境保護意識の醸成を図る。そのため、指導者を養成する講習会の実施、参加団体への教材の提供を行う。	指導者を養成する講習会へ講師を派遣。	生活環境部	生活環境総務課 環境創造センター 総務企画部	「せせらぎスクール指導者養成講座」初級編2回(郡山市、いわき市)、上級編1回(西郷村)を開催。 講師: 塘忠顕(共生システム理工学類教授)	無
47	いわき明星大学 福島大学	福島県消費生活審議会 福島県消費者教育推進地域協議会	知事の諮問に応じ、消費生活の安定および向上を図る施策の策定及び実施に関する基本的事項について、調査又は審議し、消費者苦情についてあせん又は調停を行い、並びに訴訟資金の貸付等について審議する。また、消費者教育の推進に関し情報交換、調整等を行う。	学識経験者として審議会委員に教授を派遣	生活環境部	消費生活課	29年8月開催。 菅野昌史(いわき明星大学教養学部教授) 塩谷弘康(福島大学行政政策学類教授)	無
48	長崎大学 郡山女子大学、同短期大学部、奥羽大学 東日本国際大学、いわき短期大学	食の安全・安心推進事業 (食の安全・安心アカデミーシンポジウム)	県民を対象として放射能や食の安全に関するシンポジウムを開催。	講演会等講師に教授等を派遣 トークセッションへの学生の参加。	生活環境部	消費生活課	シンポジウムを郡山市と南相馬市で各1回開催。参加者計575名。 高村昇(長崎大学原爆後障害医療研究所国際保健医療福祉学研究分野教授) 大学生に一般参加者として参加いただき、トークセッションでは学生の視点からの発言をいただいた。	有
49	福島県立医科大学 東京大学 横浜薬科大学 福島大学	食の安全・安心推進事業 (食と放射能に関する説明会)	県民を対象として放射能や食の安全に関する講習会を開催。	講演会等講師に教授等を派遣	生活環境部	消費生活課	説明会を75回実施。参加者計2617名。 佐藤久志(福島県立医科大学付属病院放射線腫瘍学講座・先端臨床研究センター助教)、熊谷敦史(福島県立医科大学災害医療総合学習センター放射線災害医療センター医学博士)、小豆川勝見(東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻環境分析化学研究室 助教)、堀 まゆみ(東京大学教養学部附属教養教育高度化機構自然科学教育高度化部門特任助教)、加藤真介(横浜薬科大学放射線科学センター教授)、石井 秀樹(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター農・環境復興支援部門 特任准教授)、大瀬健嗣(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター農・環境復興支援部門 特任准教授博士(農学)環境計量士)、河津賢澄(福島大学共生システム理工学類 特任教授)	有
50	福島県立医科大学 福島大学	福島県男女共同参画審議会	・基本計画など知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議する。 ・男女共同参画の推進に関する事項について調査し、知事に意見を述べる。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣	生活環境部	男女共生課	2回開催(9月7日、2月8日)。 藤野美都子(福島県立医科大学医学部人間科学講座教授)が会長となっている。 川端浩平(福島大学行政政策学類准教授)が副会長となっている。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
51	日本大学、 福島工業高等専門学校	UD推進会議	学識経験者、経済活動実務者、障がい者団体、高齢者団体、市民活動支援団体(NPOなど)、行政を含め、社会的実務レベルでのUD推進に関する方策などを協議し、UDの普及、実践につなげるための場として情報や意見交換を行う。	UDIに関する学術的な取組を研究している専門的立場から、会議の運営をサポートし、また多くの助言をいただいている。	生活環境部	男女共生課	1回開催(10月17日)。 齋藤充弘(福島工業高等専門学校教授)が会長、市岡綾子(日本大学工学部専任講師)が副会長となっている。	無
52	福島大学	福島県事故多発地点緊急対策事業	交通事故多発地点等について、道路環境を中心とした事故分析を行い、事故削減に向けた効果的かつ適切な施策を図る。実施主体は福島県、福島県道路環境整備技術調査委員会。	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、福島大学理工学群共生システム理工学類永幡幸司准教授に学識経験者としての意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	5月22日開催の第一回委員会、8月実施の事故多発地点の現地調査、9月開催の第二回委員会に参加していただいた。	無
53	福島県立医科大学	JICA草の根技術協力事業	開発途上地域の経済及び社会の発展に貢献することを目的とし、県が提案自治体、県立医大が実施団体として、その地域社会がもつ知識や経験を活かした事業を実施する。平成25年度から27年度は、ベトナム南部における科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のため、大学を中心とした人材育成を行う。	事業の実施団体	生活環境部	国際課	平成29年度から3年間、新たなフェーズの事業を開始した。現地大学と医師会を中心とした人材育成を行うことを目的に、現地研修及び国内研修を実施した。	無
54	福島大学 会津大学、福島県立医科大学、いわき明星大学、奥羽大学、郡山女子大学、日本大学、東日本国際大学、福島学院大学	国際会議等誘致推進事業	海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上等を図るため、国際会議等の誘致を推進する。	国際会議等の誘致に関し、情報収集などの連携を図る。	生活環境部	国際課	国際会議等の開催件数の照会を行った。	有
55	日本大学 いわき明星大学	エコリサイクル製品普及拡大事業	廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図るため、主として県内で生じた廃棄物等を利用して製造された優良な製品を県が認定し、認定制度の周知、認定製品の普及、利用拡大を図る。	製品認定の審査会の委員として、専門的立場から認定の適否に係る審査を行うほか、製品の普及等について意見を述べる。	生活環境部	環境共生課	新規3製品、更新14製品の認定審査を行った。 審査会委員 前期のみ出村克宣(日本大学工学部工学部長)、後期のみ岩城一郎(日本大学工学部コンクリート工学研究室教授)、梅村一之(いわき明星大学大学院理工学研究科理工学研究科長) ※事業費には認定製品の利用拡大を図る展示・広報、補助等の経費を含む。	無
56	福島大学 日本大学 会津大学	地球やさしい“ふくしま”県民会議	県民、事業者、行政等が一体となって温暖化対策を推進するための方策等について協議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	生活環境部	環境共生課	・県民会議(総会)の開催(5月) ・地球温暖化防止月間キャンペーン(啓発資材の作成・配布、街頭啓発活動等) ・ライトダウンキャンペーンの周知。 ・各地方会議による普及啓発活動。 ・地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
57	東北芸術工科大学 いわき明星大学 東京農工大学	野生動物保護管理事業(野生動物保護管理事業)	あつれきを生じている野生動物について、適正な保護管理を図り、人と野生動物の共生を目指すため、ニホンザル、ニホンジカ、ツキノワグマ、カワウ等について、モニタリング調査等の実施や、管理計画の策定・計画に基づく対策の効果検証のための検討会を開催する。	東北芸術工科大学の田口洋美教授、東京農工大学の奥田圭農学部・農学府 産学官連携研究員(H29年度)に野生鳥獣保護管理検討会の委員を委嘱。いわき明星大学の岩田恵理教授にカワウ保護管理協議会の委員を委嘱(H30.3.31付辞任)。	生活環境部	自然保護課	ニホンザル:開催していない ニホンジカ:開催していない ツキノワグマ:1回開催 カワウ:1回開催	無
58	福島大学	尾瀬保護指導委員会	尾瀬国立公園における、植生荒廃地の復元方法等の検討や、ニホンジカなどの食害が生態系に及ぼす影響を把握し、その対策方法について検討及び指導を行う。 また、尾瀬の環境を持続的・順応的に管理をするため、その調査内容の普及啓発の方法等について検討し、尾瀬を訪れる登山者へ尾瀬の環境の価値について自覚を促す。	委員として教授等を派遣 ・木村勝彦 福島大学共生システム理工学類教授 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・水澤玲子 福島大学人間発達文化学類准教授	生活環境部	自然保護課	開催していない	無
59	福島大学 宇都宮大学	福島県自然環境保全審議会(温泉部会は保健福祉部業務課所管)	温泉法及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・小寺祐二 宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター准教授 ・西崎伸子 福島大学行政政策学類教授	生活環境部	自然保護課	年間4回開催予定 ・全体会 1回 ・鳥獣保護部会 1回 ・希少野生生物保護部会 2回	無
60	福島大学 東北芸術工科大学 日本大学	福島県景観審議会	福島県景観条例第28条に基づき設置され、福島県景観計画の策定や改正などのほか、都道府県知事の諮問に応じ、良好な景観形成に関する重要事項を審議する。	委員として教授等を派遣 ・長谷川珠子 福島大学行政政策学類准教授 ・小林敬一 東北芸術工科大学デザイン工学部教授 ・知野泰明 日本大学工学部准教授	生活環境部	自然保護課	年間1回開催	無
61	郡山女子大学	福島県／郡山女子大学連携リスクコミュニケーション事業	将来を担う大学生や地域住民を対象として、放射線や除染についての正しい知識・理解の普及を図る。	会場の提供及び学生の参加。	生活環境部	除染対策課 環境共生課 環境創造センター 総務企画部	郡山女子大学・諸岡信久(家政学部食物栄養学科教授)及びJAEAの協力の下、専門家による放射線や内部被ばくに関する講義及びWBC車での測定方法に関するレクチャー等を学生に対して行った。また、学生によるポスター発表及びWBC車を使用した実習を実施した。	有
62	福島大学	猪苗代湖水環境保全活動実践事業－紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議－	生態系の専門家を交え、広く意見を聴きながら、各種ボランティア活動のコーディネートと実践活動を相互の連携・協力の下展開するため、会議を開催するなどして、意見交換や情報の共有化を図る。	ボランティア等が実施する取り組みについて、生態系保全の観点から助言を行う。	生活環境部	水・大気環境課	6月に紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議を開催し、構成員間で意見交換を行った。 中村 玄正(日本大学名誉教授)、藤田 豊(日本大学上席研究員)	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
63	福島大学	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を推進するため、産業廃棄物排出事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制等を目的とした施設設備の整備に対して支援する。 また、産業廃棄物処理業者等が実施する高度な処理技術の導入等を目的とした調査・研究に対して支援する。	補助金交付先を選定するための委員会委員として教授等を派遣(1名)	生活環境部	産業廃棄物課	事業の選定委員会開催にあたり、佐藤理夫(共生システム理工学類教授)に審査委員を委嘱した。	無
64	福島大学	環境創造センター運営戦略会議	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するために整備した福島県環境創造センターが担う4つの機能に関し、中長期取組方針を策定する。	環境創造センター運営戦略会議の委員として1名派遣 福島大学 特任教授 渡邊明	生活環境部	環境共生課	実施無し	有
65	福島大学	福島県男女共同参画推進員	・県が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、県民及び事業者から意見の申出があった場合、申出を受け付け、当該申出に関する必要な調査等を行い、当該申出を適切に処理する。 ・前述の申出に係る施策について、必要に応じ関係する県の機関に対して意見を述べる。	学識経験者として推進員に教授等を派遣(1名)	生活環境部	男女共生課	意見の申出状況に合わせ対応。平成29年度は実績なし。 浜島京子氏(福島大学人間発達文化学類教授)が男女共同参画推進員となっている。 申出件数:0件	無
66	福島大学 福島工業高等専門学校	避難市町村における地域公共交通ネットワーク構築事業	避難指示解除が進む中で、帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう避難地域における公共交通ネットワークを構築するため、地元自治体、利用者、交通事業者等による検討体制を立ち上げ、利便性と効率性を視点を幹線系の計画を策定し、地元住民の公共交通を適時・適切に整備しながら、将来に向けた持続可能な地域公共交通体系を構築していく。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授、福島工業高等専門学校芥川一則副校長)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	検討協議会1回、方部会7回を開催し、平成30年3月28日に被災地域広域公共交通網形成計画を策定した。	有
67	岩手大学、東北大学、福島工業高等専門学校、東北文化学園大学、いわき明星大学、日本大学工学部、福島大学	福島県環境影響評価審査会	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項についての調査審議。	学識経験者として教授等を委員に委嘱。	生活環境部	環境共生課	環境影響評価審査会を9回、現地調査を4回開催し、環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例等に基づき、事業者の行う環境影響評価に対し、審査、指導等を行った。 審査会委員 齊藤貢(岩手大学理工学部准教授)、伊藤絹子(東北大学大学院農学研究科助教)、川越清樹(福島大学共生システム理工学類准教授)、木村勝彦(福島大学共生システム理工学類教授)、高荒智子(福島工業高等専門学校都市システム工学科准教授)、山本和恵(東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科教授)、岩田恵里(いわき明星大学科学技術学部教授)、濱田幸雄(日本大学工学部教授)	無
68	福島大学	環境創造センター県民委員会	環境創造センターが取り組む事業へ県民ニーズを反映させるため、県民委員会を設置する。	環境創造センター県民委員会の委員として1名派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 総務企画部	3月に環境創造センター県民委員会を開催した。 河津賢澄(共生システム理工学類特任教授)に委員を委嘱した。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
69	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 福島工業高等専門学校	福島県公害審査会	公害紛争の解決のため、あっせん、調停、仲裁等を行う。	学識経験者として審査会委員に教授等を派遣 審査会委員 黒沢 高秀(福島大学共生システム理工学類教授)、後藤 あや(福島県立医科大学総合科学教育研究センター教授)、高荒 智子(福島工業高等専門学校建設環境工学科准教授)、中野 和典(日本大学工学部教授)、西崎 伸子(福島大学行政政策学類教授)	生活環境部	水・大気環境課	平成28年度に調停申請にあった案件について ・第三回調停委員会、調停期日 平成29年度に調停申請にあった案件について ・第一回調停委員会、調停期日 ・第二回調停委員会、調停期日 を開催し、調停を行った。	無
70	いわき明星大学 福島大学	環境教育フェスティバル事業	環境教育普及・啓発のためのイベントを開催し、イベントを通して環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	環境教育フェスティバルに出展する教授を出展者として派遣する。	生活環境部	生活環境総務課	いわき明星大学より岩田恵理(科学技術学部教授)、福島大学より堤忠顕(共生システム理工学類教授)、後藤忍(共生システム理工学類准教授)をパネル出展者として派遣。	無
71	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしま女性活躍応援会議	経済、農林水産、医療福祉、建設、教育、労働、地域活動、行政等、各種団体が連携・協力し、女性が活躍できる環境づくりを進める。	応援会議の構成団体	生活環境部	男女共生課	ふくしま女性活躍応援会議幹事会(第1回:5月19日、第2回:9月15日)、ふくしま女性活躍応援会議及びリーダーパワーアップセミナー(8月2日)に参加していただいた。	無
72	会津大学短期大学部	只見線利活用プロジェクト事業	只見線の利活用策について、新たなプロジェクトチーム(PT)を設置して検討を進める。PTでは、全国から誘客するための総合的な戦略(只見線利活用計画)を策定する。	高橋延昌デザイン情報コース准教授による只見線利活用プロジェクトチームへの参画及び只見線利活用計画への助言等	生活環境部	生活交通課	只見線利活用プロジェクトチームを中心に検討を重ね、3月26日に只見線利活用計画を策定した。	無
73	会津大学	県費留学生受入事業	中南米在住の福島県出身者のうちから優秀な人物を選んで福島県内に留学させることにより、その者の帰国後、移住国の経済及び教育の振興に貢献させ、もって国際親善と文化の交流に寄与する。	留学生を受け入れ、教育する。	生活環境部	国際課	ブラジルから1名の留学生を受け入れ、ウェブプログラミングについて学んだ。約1年の本県滞在を通して、日本語能力が向上したとともに、本県の状況についても理解を深めることができた。 白天寅(会津大学コンピュータ産業学講座教授)	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
74	東北芸術工科大学 早稲田大学理工学術院 東京大学 宮城大学 日本大学 京都美術工芸大学	福島県景観アドバイザー派遣事業	県民が行う景観形成活動を技術的に支援するため、景観に関する専門的な知識、技術等を有する「景観アドバイザー」を派遣し、助言・提案を行う。 また、市町村が自ら景観行政を担うために、景観行政団体への移行や景観計画を策定するよう働きかけを行うとともに、景観に係る住民協定に対し助言・指導を行う。	景観アドバイザーとして教授等を派遣 小林敬一(東北芸術工科大学教養教育センター兼デザイン工学部教授)、佐藤滋(早稲田大学理工学術院教授)、中井川正道(京都美術工芸大学教授)、西村幸夫(東京大学先端科学技術研究生活環境部センター教授)、堀繁(東京大学アジア生物資源環境研究センター教授)、森山雅幸(宮城大学食産業学部特任教授)、市岡綾子(日本大学工学部建築学科専任講師)、知野泰明(日本大学工学部土木工学科准教授)、堀井雅史(日本大学工学部土木工学科教授) (委嘱手続中)	生活環境部	自然保護課	年間1回派遣	無
75	日本大学 福島大学	福島県産業廃棄物技術検討会	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)に基づく産業廃棄物処理施設(最終処分場及び焼却施設に限る。)の設置等について、生活環境の保全に関し専門的知識を有する者の意見を聴く。	検討会の委員に日本大学工学部から2名(梅村順専任講師、佐藤洋一専任講師)、福島大学共生システム理工学類から1名(樋口良之教授)が就任	生活環境部	産業廃棄物課	開催実績無し	無
76	福島大学	福島県産業廃棄物経理的基礎審査検討会	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可、産業廃棄物処理施設の設置許可及び福島県産業廃棄物等処理適正化条例に基づく産業廃棄物処理施設の設置許可における経理的基礎の有無に関する専門的知識を有する者の立場から意見を聞く。	福島大学経済経営学類から1名(奥本英樹教授)就任	生活環境部	産業廃棄物課	開催実績無し	無
77	東京大学 東北大学	環境創造センター部門会議	県、国立環境研究所(NIES)、日本原子力研究開発機構(JAEA)の三機関が環境創造センターにおいて実施する調査研究の年次計画案の策定、管理、成果の発信等を行う。	環境創造センターから委嘱された教授の派遣	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 総務企画部	部門会議を年に数回開催するとともに、2月に連絡調整会議を開催した。 環境動態部門は東京大学大学院工学研究科 森口祐一教授、環境創造部門は東北大学大学院工学研究科 中田俊彦教授にそれぞれ部門長を委嘱した。	有
78	千葉科学大学 福島大学	一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理に関する研究	放射性セシウムを含む焼却灰を安全性の確保を行った上で適正に処分していくため、県内から発生する焼却灰の基礎的データの把握、焼却灰への放射性セシウムの移行を制御できる燃焼条件、焼却灰からの放射性セシウム除去技術について研究を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 研究部	焼却灰をより安全に保管するため、焼却灰の発熱・蓄熱特性データを取得し、火災等の未然防止を図った。 ・千葉科学大学危機管理学部 教授 八田珠郎	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績		震災関連の有無
							内容		
79	福島大学 東京農業大学 兵庫県立大学 宇都宮大学 ジョージア大学	野生生物における放射性核種の挙動及び行動予測に関する研究	野生生物の生体内における放射性セシウムをはじめとした放射性核種の挙動、食物連鎖による野生生物間での放射性核種の移行等の調査研究を行う。また、食物連鎖を調査する上で必要な野生動物の食性を含む行動解析、年及び季節毎の野生動物の行動予測・筋肉中放射性核種濃度の変動に関する研究等を併せて実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 研究部	野生生物の行動調査、DNA分析による食性調査、および野生生物の筋肉・胃内容物の放射性核種濃度調査を実施し、一部の野生生物において放射性セシウム濃度が高い原因を調べるとともに、野生生物における放射性セシウムの動向を調査した。 ・福島大学環境放射能研究所 副所長 教授 塚田祥文 ・東京農業大学地域環境科学部 教授 山崎晃司 ・兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 准教授 森光由樹 ・宇都宮大学 雑草と里山の科学教育研究センター 准教授 小寺祐二 ・ジョージア大学(The University of Georgia) サバンナリバー生態学研究所(Savannah River Ecology Laboratory) 准教授 (Assistant Professor of Wildlife Ecology) ジム・ビースレイ (Jim Beasley)	有	
80	大阪大学 神戸大学	仮置場等の安全性評価及び住民合意形成手法に関する研究	仮置場に対して住民が抱える不安を解消するため、県内の仮置場について、放射線防護の観点から安全性の評価手法を確立する。また、今後同種の事例を円滑に進めるため、仮置場等設置における周辺住民へのアプローチ方法、設置場所の状況等の知見を収集、整理し、住民との合意形成手法の検討を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 研究部	仮置場における放射線防護の観点から安全性の評価手法を確立するために、各市町村が設置する仮置場の安全性評価を実施し、結果の妥当性の検討を行った。また、今後、廃棄物処理施設等の施設立地等、同種の事例を円滑に進めるため、仮置場等設置における周辺住民へのアプローチ方法を収集・整理し、地域の特色に応じた住民の合意形成の在り方について検討した。 ・大阪大学工学研究科 准教授 秋山庸子 ・神戸大学大学院海事科学研究科 教授 小田啓二	有	
81	京都大学	廃棄物の埋立処分後の放射性セシウムの挙動に関する研究	放射性物質に汚染された廃棄物がすでに埋め立てられている処分場について、長期にわたって安全かつ適切に管理するため、実際の埋立処分場に放射性セシウムが汚染された廃棄物を埋め立てた場合の放射性セシウムの長期的な挙動を簡易モデルによるシミュレーションで評価・検証する。また、処分場の維持管理の技術向上及び処分場からの浸出液等の性状変化など、処分場の安定化に資する予測・検討を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 研究部	埋立処分場浸出液、処理施設放流水・污泥の分析を行い、処分場における放射性セシウム移行状況を調査するとともに、覆土や埋立廃棄物等のサンプリングを行い、移行挙動のシミュレーションのために必要なパラメータを取得した。 ・京都大学複合原子力科学研究所 准教授 藤川陽子	有	
82	福島大学	放射性核種の簡易・迅速な分析法の開発	原発事故で環境中に放出された放射性核種の汚染状況については、主としてセシウム134、137を調査しているが、ストロンチウム90やトリチウム、プルトニウム等については分析方法が複雑で所要時間が長い等の理由により十分に把握できていないことから、既存分析法の簡易化・迅速化・自動化に取り組むとともに、既存分析法の代替が可能な迅速かつ高精度な新規の分析法を開発する。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 研究部	ストロンチウム90の迅速分析法について、試験分析を進め、基礎的なデータを取得する。 ・福島大学共生システム理工学類 准教授 高貝慶隆	有	

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
83	東日本国際大学 筑波大学	河川・湖沼における放射性核種の動態調査	河川・湖沼は水道水や農業用水等に広く利用され、住民生活や事業活動に不可欠な存在であり、安全に利用できることが重要となるため、河川・湖沼における放射性核種の移動・挙動の実態把握、TODAMモデルを用いた移動経路における放射性核種の集積場所、集積時期、集積量等の定量的な予測及び複数モデルとの検証を行い、福島県の地形により適したモデルの選定や既存モデルの改善に向けた検討を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 研究部	広瀬川流域を対象とし、河川の放射性物質の動態を解明するとともに、得られた観測データをもとにモデルによる検証を行う。また、中通りと浜通りの河川において、懸濁態と溶存態のセシウム濃度測定を実施し、水位・濁度の連続観測結果と合わせて放射性セシウム移行量を算出・解析し、放射性セシウムの動態の経時的・地域的特徴の要因を調べる。 ・東日本国際大学 福島復興創世研究所長 大西康夫 ・筑波大学 アイソトープ環境動態研究センター長 恩田裕一	有
84	福島大学 北海道教育大学	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生物多様性保全のため、野生動植物保護アドバイザー等と協働で、野生動植物保護施策等を推進し、本県固有の豊かな生物多様性の適切な保全と生態系の回復を図る。 また、ふくしまレッドリストの適切な運用を図るため、アドバイザー会議を開催し専門家の意見指導を受ける。	野生動植物保護アドバイザーとして、アドバイザー会議に参加。野生動植物の保全及びレッドリスト運用への意見指導。 黒沢高秀、木村勝彦、塘志願(福島大学福島大学共生システム理工学類教授)伊原禎雄(北海道教育大学釧路校教授)	生活環境部	自然保護課	会議開催していない。	無
85	福島大学 日本大学 東北大学	中間貯蔵施設に関する専門家会議	中間貯蔵施設に関して専門的見地から意見を聴く。	委員に福島大学から4名(共生システム理工学類:木村勝彦教授、樋口良之教授、川越清樹准教授、経済経営学類:吉田樹准教授)、日本大学工学部から1名(佐藤洋一専任講師)、東北大学大学院環境科学研究科から1名(吉岡敏明教授)が就任	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	現地調査及び会議を1回開催。	有
86	福島県立医科大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。(板垣俊太郎講師) また、身体障がい者福祉専門分科会に8名の医師が臨時委員として推薦、派遣し、医学的立場から障害程度認定等に関して調査審議を行う	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否の審査等について審議いただいた。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
87	東日本国際大学 福島大学 いわき明星大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。 【委員】 いわき明星大学 鎌田真理子教授 東日本国際大学 新田さやか准教授 福島大学 原野明子准教授	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分會を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否の審査等について審議いただいた。	無
88	福島県立医科大学	福島県保健師現任教育推進事業	「福島県保健師現任教育指針及び現任教育マニュアル」に基づき、県及び市町村保健師の現任教育を推進し、復興や災害時の対応等、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する保健師の育成・定着化を図るもの。	集合研修における講師、検討会におけるオブザーバーに係る職員(医学部、看護学部等)の派遣	保健福祉部	健康増進課	①県保健師現任教育検討会 平成29年8月、12月、平成30年3月に開催 ②県保健師現任教育指導者研修 平成29年11月に開催 ③各保健福祉事務所主催「保健師現任教育集合研修」 6～3月に開催	有
89	福島県立医科大学	生活保護法施行事務監査事業	生活保護法第54条第1項による指定医療機関に対する指導・検査を行うもの。	精神科医1名を医療指導員として派遣。	保健福祉部	社会福祉課	生活保護法による指定医療機関3箇所に個別指導を行っていた。	無
90	東京未来大学	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者の提供する福祉サービスの質の向上に結びつけることを目的とする第三者評価事業の公正・中立性及び専門性を確保するため、福祉サービス第三者評価事業運営について検討する「福祉サービス第三者評価推進会議」を開催する。	福祉サービス第三者評価推進会議の委員(学識経験者枠)に大学教員を派遣。	保健福祉部	福祉監査課	福祉サービス第三者評価推進会議を6月5日に開催し、東京未来大学こども心理学部横畑泰希講師を外部委員(学識経験者枠)として派遣していただいた。	無
91	福島大学 福島県立医科大学	福島県高齢者福祉施策推進会議	福島県高齢者福祉計画及び福島県介護保険事業支援計画に基づき高齢者福祉施策の総合的な推進を図る。	学識経験者として推進会議委員への就任	保健福祉部	高齢福祉課	現計画の達成状況に関する点検・評価及び次期計画策定のための検討を年3回実施した。 第1回 平成29年8月24日 第2回 平成29年11月30日 第3回 平成30年3月1日	無
92	福島県立医科大学	福島県地域リハビリテーション協議会	県地域リハビリテーション支援センター、同広域支援センター等が実施する事業等について検討・調整する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	高齢福祉課	・福島県地域リハビリテーション協議会 平成30年1月開催 ・地域リハビリテーション連携指針策定部会 平成29年11月開催	無
93	福島県立医科大学	福島県介護予防市町村支援委員会	介護予防関連事業について、各市町村の事業について事業評価を行うことにより、市町村の担当者等の資質の向上、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	高齢福祉課	介護予防市町村支援委員会 第1回平成29年9月開催 第2回平成30年3月開催	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
94	公立大学法人福島県立医科大学	被災者の心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民の心のケアに取り組むため、「ふくしま心のケアセンター」を拠点に、被災者の心のケアを実施するとともに、被災市町村職員をはじめとした心のケアに携わる支援者の支援等を行う。	・災害こころの医学講座によるふくしま心のケアセンターへのスーパーバイズ	保健福祉部	障がい福祉課	・県民健康管理調査(こころの調査)におけるハイリスク者支援 ・心のケアに携わる支援者支援 ・心のケアセンター職員を含めた心のケアに携わる支援者の資質向上のための研修 ・自殺対策及び地域アルコール対応力強化事業の実施	有
95	福島大学	福島県障がい者施策推進協議会	県障がい者施策を推進するため、障害者総合支援法に基づいて設置する障がい者施策推進協議会を開催する。	協議会委員への就任。(学識経験者として、人間発達文化学類 鶴巻正子教授が就任している。)	保健福祉部	障がい福祉課	県障がい者施策を推進するため、障害者総合支援法に基づいて設置する障がい者施策推進協議会を2回、開催した。	無
96	福島大学	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議を開催し「第3期福島県障がい者工賃向上プラン」の進行管理を行う。	会議の構成員としての出席。(福島大学大学院教育学研究科 鈴木康裕教授に会議の座長として出席を依頼)	保健福祉部	障がい福祉課	「福島県障がい者工賃向上プラン推進会議」を1回開催した。	無
97	公立大学法人福島県立医科大学	福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会	精神科救急システム事業の円滑な実施を図るため、精神科病院協会、警察、消防等の関係機関との調整を図る。	会議の構成員としての出席。	保健福祉部	障がい福祉課	「平成29年度福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会」を1回開催した。	無
98	公立大学法人福島県立医科大学	精神保健福祉審議会	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事項について調査審議する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	2回開催した。	無
99	公立大学法人福島県立医科大学	精神医療審査会	患者の人権擁護の観点に立って、入院患者の入院継続の可否又は入院患者からの退院等請求について、精神障害者の医療及び法律等に関し、学識経験者を有する者のうちから任命された委員によって合議体を構成し審査を行う。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	月2回、年24回開催した。	無
100	東北福祉大学 いわき明星大学	福島県自立支援協議会	障がい者が地域において自立した日常、社会生活を営むことができるようにするため、県自立支援協議会を開催する。	協議会委員への就任。	保健福祉部	障がい福祉課	29年度2回開催予定	無
101	国立大学法人長崎大学 国立大学法人広島大学 国立大学法人弘前大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・県民健康調査に関して専門的見地からの助言等を得るために設置している「県民健康調査」検討委員会に学識経験者の立場から教授を委員に派遣 ・専門的見地から広く市町村等に助言等を行うため設置する「放射線と健康」アドバイザーグループに、学識経験者の立場から教授をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査課	・「県民健康調査」検討委員会を4回開催。 ・アドバイザーグループからの市町村への助言等(10回)、講演会等への講師派遣(2回)実施。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
102	福島県立医科大学	県民健康調査事業 (上記再掲)	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・左記の県民健康調査の実施 ・専門的見地から広く市町村等に 助言等を行うため設置する「放射 線と健康」アドバイザーグループ に、学識経験者の立場から教授等 (7名)をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査 課	基本調査 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 →震災当時概ね18歳以下の県民に対し、甲状腺検査(本 格検査)を実施。 ・健康診査 →避難区域等の13市町村の住民を対象に、既存の健診項 目に白血球分画等の項目を追加して実施。 ・こころの健康度、生活習慣病に関する調査 →避難区域等の13市町村の住民を対象に、質問紙調査を 実施し、支援が必要な方へ電話支援等を実施。 ・妊産婦に関する調査 →妊産婦を対象に、質問紙調査を実施し、支援が必要な方 へ電話支援等を実施。 ・アドバイザーグループからの市町村への助言等(10回)、講演 会等への講師派遣(2回)実施。	有
103	東北大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・専門的見地から広く市町村等に 助言等を行うため設置する「放射 線と健康」アドバイザーグループ に、学識経験者の立場から教授(1 名)をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査 課	・アドバイザーグループからの市町村への助言等(10回)、講演 会等への講師派遣(2回)実施。	有
104	福島大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・県民健康調査に関して専門的見 地からの助言等を得るために設置 している「県民健康調査」検討委 員会に学識経験者の立場から教 授(1名)を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査 課	「県民健康調査」検討委員会を4回開催。	有
105	日本医科大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・県民健康調査に関して専門的 見地からの助言等を得るために 設置している「県民健康調査」検 討委員会に学識経験者の立場 から教授(1名)を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査 課	「県民健康調査」検討委員会を4回開催。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	
							内容	震災関連の有無
106	山梨大学 東京大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行っていくために設置する「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」に、学識経験者の立場から教授(1名)を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」を3回開催。	有
107	福島県立医科大学 札幌医科大学 会津大学 福島大学 東北大学 東京大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	県民健康調査に関する学術研究目的のためのデータ提供に係るルールを制定するにあたり、専門的な助言等を得るため、「学術研究目的のためのデータ提供に関する検討部会」の部会員として専門家1名を派遣する。	保健福祉部	県民健康調査課	「学術研究目的のためのデータ提供に関する検討部会」を2回開催。	有
108	弘前大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から青森県及びその周辺地域への避難者を対象に弘前大学医学部附属病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 ・検査実施人数0人。	有
109	広島大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から広島県及びその周辺地域への避難者を対象に広島大学病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 ・検査実施人数0人。	有
110	愛媛大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から愛媛県及びその周辺地域への避難者を対象に広島大学病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 ・検査実施人数0人。	有
111	長崎大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から長崎県及びその周辺地域への避難者を対象に長崎大学病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 ・検査実施人数0人。	有
112	福島大学	福島県医療審議会	医療法及び地方自治法に基づき県の附属機関として設置し、医療法に規定する事項や医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として、医療提供者と、受領者の中立的立場からの意見を反映させるため、福島大学の推薦により1名(鈴木ひろ子大学院特任教授)就任中。	保健福祉部	地域医療課	全体会を5回開催予定。	無
113	福島大学	専任教員・実習指導者養成講習会	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を修得させるために講習会を開催する。 (公益社団法人福島県看護協会に委託。)	講習会の講師を依頼。	保健福祉部	医療人材対策室	実習指導者講習会の講師を依頼。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
114	福島県立医科大学 福島大学	福島県立総合衛生学院非常勤講師	県民健康・福祉の向上を図るため、医療従事者を養成する。	非常勤講師の派遣。	保健福祉部	医療人材対策室	基礎分野の非常勤講師に10名委嘱予定。	無
115	福島大学	福島県後発医薬品安心使用促進協議会	後発医薬品の安心使用促進のため、医薬品の品質、有効性及び安全性を確保し、医薬分業の進展に沿った患者の選択権を尊重したインフォームドコンセントの徹底、医療保険財政の効率化の観点から協議会を開催し、方策を検討・実施する。	福島県後発医薬品安心使用促進協議会委員の派遣(現在は行政政策学類富田教授が就任。)	保健福祉部	業務課	協議会を2回開催した。	無
116	福島大学	薬事審議会	知事の諮問に応じ、薬事に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(現在は任期切れで不在)	保健福祉部	業務課	未開催	無
117	福島県立医科大学	保健医療従事者養成施設整備運営事業	福島県立医科大学に設置する新学部のカリキュラムや教員のリクルート、文科省への設置申請への準備を行う。	左記業務の委託。	保健福祉部	医療人材対策室	・カリキュラム策定 ・教員のリクルート ・文科省への設置申請準備	有
118	福島県立医科大学 福島大学	福島県看護職員需給計画策定検討会	看護職員の適正な需給見通しに沿った養成、確保等を図るため、福島県医療計画の部門別位置づけとして福島県看護職員需給計画を策定するに当たり、広く関係者からの意見を反映させる事を目的として実施する。	検討会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員需給計画の策定のため、検討会を4回開催。検討会委員として意見を聴取。	無
119	福島県立医科大学	福島県看護業務推進連絡会	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などを行う事を目的として実施する。	連絡会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	3回開催(8/30、11/20、3/16) 参加者:21名	無
120	福島県立医科大学	福島県認知症施策推進協議会	認知症の人やその家族を支え、認知症になっても安心して生活ができる地域社会の実現に向けた、総合的な認知症対策を推進する。	委員として教授等を派遣(2名)	保健福祉部	高齢福祉課	○平成29年度実績 ・認知症施策推進協議会 平成29年度は5月、9月、3月の年3回開催。 ・若年性認知症施策推進部会 平成30年2月開催	無
121	公立大学法人福島県立医科大学	福島県障害者介護給付費等不服審査会	市町村の行う介護給付費等の支給決定に対する不服審査請求を審査するため、県障害者介護給付費等不服審査会を開催する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	不服審査請求がなかったため、開催実績なし。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
122	会津大学短期大学部	健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦「食行動実態把握推進事業」	県民の食行動の実態を明らかにし、県健康増進計画や食育推進計画の推進及び効果的な栄養・健康づくり対策の展開のための基礎資料を得る。	福島県の委託を受け、会津大学短期大学部が、食行動実態把握調査の集計・分析を行う	保健福祉部	健康増進課	調査実施に係る検討会 2回 食行動実態把握調査の補足調査の実施 平成29年10月～11月 回答数 442名 調査結果集計・分析の実施 平成28年11月～平成29年3月	無
123	福島県立医科大学	准看護師試験委員会	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験の実施、出題の方法等の審議、再免許に対する意見、具申を行う。	委員会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	試験委員会 2回開催(7/10, 3/6) 問題調整会議 5回開催(8/1,9/1,9/3,10/6,11/10)	無
124	大阪大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊娠婦に関する調査	・県民健康調査に関して専門的見地からの助言等を得るために設置している「県民健康調査」検討委員会に学識経験者の立場から教授(1名)を委員に派遣 ・甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行っていくために設置する「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」に、学識経験者の立場から教授(1名)及び講師(1名)を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	・「県民健康調査」検討委員会を3回開催。 ・「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」を2回開催。	有
125	福島大学 日本大学	福島県自然環境保全審議会温泉部会	温泉法の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における温泉の保護に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・柴崎直明 福島大学共生システム理工学類教授 ・梅村順 日本大学工学部専任講師	保健福祉部	業務課	温泉部会を2回開催した。	無
126	東北福祉大学	福島県自立支援協議会障がい者差別解消支援部会	福島県自立支援協議会設置要綱の規定に基づき設置され、本県における障がいを理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行う。	会議の構成員としての出席。	保健福祉部	障がい福祉課	2回開催した。	無
127	桜の聖母短期大学 福島大学(H29年度で終了) 福島学院大学	福島県子ども・子育て会議	子育て支援、子どもに対する教育及び保育、次世代育成支援その他の子育て支援施策に関する重要事項について、調査審議を行う。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	こども・青少年政策課	子ども・子育て会議2回、計画部会2回、認定こども園部会2回の開催。 (桜の聖母短期大学) (福島大学)	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
128	明星大学 福島県立医科大学	いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法第30条第2項及び第31条第2項の規定に基づき、知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめによる重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合に、調査結果について調査を行う組織として設置する。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	児童家庭課	調査事案が発生しなかったため、打合せ1回のみ開催。	無
129	福島大学	福島県青少年健全育成審議会運営事業	県青少年健全育成条例の規定により定められた事項(青少年に優良な書籍等の推奨及び有害な図書類の指定等)を審議するほか、知事の諮問に応じ、青少年の健全な育成に関する事項を調査審議するとともに、独自に同事項について調査し、知事に意見を述べるという同審議会の運営を実施するもの。	同審議会の会長を教授(うつくしまふくしま未来支援センター長、学長特別補佐兼人間発達文化学類教授千葉佳子氏)に委嘱。	こども未来局	こども・青少年政策課	10月31日、審議会を開催	無
130	福島大学	発達障がい地域支援体制強化事業	発達障がい児・者の早期発見・早期支援体制の整備及び特別支援教育との連携によるライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。また、発達障がい児・者や家族が安心して生活できるよう地域の支援力の向上を図るとともに、発達障がい者支援センターを中心とした全県的な支援体制の整備を行う。	小事業:発達障がい児支援者スキルアップ事業の医師を対象とした研修の講師依頼。 (福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室 内山客員教授)	こども未来局	児童家庭課	小事業:発達障がい児支援者スキルアップ事業の医師向け研修を県内5カ所で開催。うち4カ所において、福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室内山客員教授に講師を依頼し実施した。	無
131	福島大学	発達障がい者への一環した支援を目的とした情報提供や研修等	発達障がいの早期発見、発達支援等、支援体制を確立し、発達障がい児(者)の自立及び社会参加に資するよう、生活全般にわたる一貫した支援を図るため、診断・相談・関係機関の調整・関係職員への情報提供、研修を行う。	福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室高橋特任准教授、中村特任助教等ペアレント・プログラム業務の講師を依頼。	こども未来局	児童家庭課	ペアレント・プログラムを福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室、高橋特任准教授、中村特任助教等に依頼、県内7ヶ所で開催。	無
132	福島大学 桜の聖母短期大学	若者交流支援事業	本県の魅力を首都圏へPRする企画について、県内大学の学生が協力して検討し、検討成果を福島フェスにおいて披露する。	事務局業務(桜の聖母短期大学) ファンリテーターの選任(桜の聖母短期大学 三瓶准教授) 学生の派遣	こども未来局	こども・青少年政策課	ワークショップ(6回)、フィールドワーク(3回)を実施 福島フェスへの出展	有
133	福島大学 いわき明星大学	中小企業振興審議会	福島県の中小企業の振興に関する基本的事項及び中小企業の業種別振興に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関で、「附属機関の設置に関する条例」(福島県条例第35号)により設置されているもの。	福島大学人間発達文化学類の初澤敏生教授が会長に、いわき明星大学教養学部の山口憲二教授が委員に就任。	商工労働部	商工総務課	年1回開催	無
134	福島大学 日本大学	福島県労働審議会	労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進、その他の労働施策の重要事項について調査審議を行う。	日本大学工学部 藤原 雅美教授が会長に、福島大学経済経営学類 貴田岡 信教授が委員に就任。	商工労働部	雇用労政課	7/31審議会開催	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
135	日本大学、東洋大学、大妻女子大学、城西大学、千葉商科大学、神奈川大学、実践女子大学、専修大学、日本工業大学、立教大学、相模女子大学、大東文化大学、明治大学、青山学院大学、東京造形大学、亜細亜大学、立正大学、国士舘大学、獨協大学	学生就職支援協定	首都圏の大学と就職支援協定を締結し、福島県に関心を持つ学生に対して、大学との連携・協力により、早い段階から、就職活動についてきめ細かなサポートを行うことで、福島県へのUターン・Iターン就職の促進を図る。	・福島県の企業情報、U・Iターン就職支援事業及びイベント等の周知 ・福島県への就職に係る支援要望の取りまとめ ・学内での合同企業説明会等の開催 ・県内企業の職場見学・インターンシップ受入支援 ・就職に係る情報交換及び実績の把握 ・その他、就職促進に関すること。	商工労働部	雇用労政課	・各大学に対して定期的に本県への就職関係情報を提供するメールマガジンを発行した。 ・大学が開催する学内ガイダンスへの福島県ブースの設置や相談員の派遣、父母会への講師派遣、県内企業説明会等を行った。 ・各大学内への福島県情報提供コーナーの設置を依頼した。 ・29年度は新たに6校と締結した。	無
136	福島大学	大学院連携事業	共生システム理工学研究科において、ハイテクプラザ職員が客員教授として大学院生の教育研究指導にあたる。同研究科が開催する「地域実践研究」の履修を希望する大学院生を受け入れ、ハイテクプラザ職員による教育研究指導をおこなう。	大学院運営主体(事業調整全般)	商工労働部	産業創出課	ハイテクプラザ職員2名が客員教授等として講義を担当した。	無
137	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト企画運営委員会	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトに関する進捗状況等について協議	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	商工労働部	医療関連産業集積推進室	年1回開催	無
138	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 いわき明星大学	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト推進会議	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトの方向性を決定し、また進捗状況を管理	学長等が委員に就任	商工労働部	医療関連産業集積推進室	年1回開催	無
139	福島工業高等専門学校 福島大学	福島県大規模小売店舗立地審議会	大型店の設置者に対して、周辺的生活環境を保持するための配慮を求めるとともに、「福島県大規模小売店舗立地審議会」を設置し、店舗の配置や運営方法について審議を行う。	審議会の委員として教授等を派遣	商工労働部	商業まちづくり課	「福島県大規模小売店舗立地審議会」の委員として、店舗の配置や運営方法について審議を行った。	無
140	東北学院大学	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	商店街の賑わい創出と子ども達のまちづくりへの理解・参画を促進(まちへの愛着心を醸成)するため、子ども達が商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わい創出に向けた取組を検討・実践する機会を提供する。	審査委員会の委員として講師を派遣(1名)	商工労働部	商業まちづくり課	審査委員会の委員として、応募事業の審査を行った。	有
141	福島大学 いわき明星大学	福島県商業まちづくり審議会	「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、「商業まちづくり基本方針」や特定小売商業施設の新設の届出等について審議を行う。	学識経験者として教授等を派遣	商工労働部	商業まちづくり課	「福島県商業まちづくり審議会」の委員として、商業まちづくり基本方針見直し等について審議を行った。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
142	福島大学	消費購買動向調査事業	「まちづくり」の観点に立った商業活性化策を講じていくにあたり、商業を取り巻く環境把握のため、消費者の購買行動について調査を行う。	調査への助言	商工労働部	商業まちづくり課	3年に一度の調査実施のため、事業実施なし	無
143	福島大学	アサヒグループ商業コミュニティ助成事業	東日本大震災により商業機能が喪失した地域や震災後の住民避難等により高齢化が加速している地域において、日常の買い物を通して地域住民のコミュニティを構築する取組に対し支援を行うなどにより、震災後の地域コミュニティの維持・再生と復興まちづくりを推進する。	採択委員会の委員として教授等を派遣(1名)	商工労働部	商業まちづくり課	採択委員会の委員として、申請のあった事業について審査を行った。	有
144	東北大学 会津大学 会津大学短期大学部 福島高等工業専門学校 東北工業大学 仙台高等専門学校 福島大学 法政大学	非常勤講師の配置	職業能力開発短期大学校の専門課程訓練講師として、専門分野補完講師、教科内容充実講師等を招き、実践的な技術者の養成を図る。	・専門課程訓練の専門分野補完講師の派遣	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■非常勤講師委嘱(東北大学) ・郡山校 技術英語(齋藤文良名誉教授)18h (会津大学) ・会津校 情報処理論(コンピュータ理工学部 黒田研一名誉教授)6h ・郡山校 ロボティクス概論(コンピュータ理工学部成瀬継太郎上級准教授)4h、システム設計(コンピュータ理工学部兼本茂教授)2h、システム設計(理事・産学イノベーションセンター長・復興支援センター長岩瀬次郎)2h (会津大学短期大学部) 会津校 地域活性化特論(地域活性化センター森文雄特任研究員)18h (日本大学) ・郡山校 力学(工学部横田理教授)36h (福島高等工業専門学校) 郡山校:技術英語、基礎数学・行列行列式、微分積分・統計(春日健教授)108h ・浜校 技術者倫理(一般教科 笠井哲准教授)14h (法政大学) ・郡山校 経済論(経済学部経済学科 大平佳男助教)36h (仙台高等専門学校) ・浜校 制御工学Ⅰ、パワーエレクトロニクス工学(電子制御工学科 服部正行名誉教授)72h (福島大学) ・浜校 地域経済論(人間発達文化学類 初澤敏生教授)18h安全衛生作業法(福島大学特任大瀬健嗣准教授)10h (東北工業大学) ・浜校 技術英語(横山竹己名誉教授)36h 	無
145	会津大学短期大学部 福島大学	産業人材育成推進事業	テクノアカデミーが地域社会の発展に寄与するため、産業人材育成推進協議会を設置し、地域職業能力開発ニーズを把握するとともに、教育訓練計画の策定等を行う。	・産業人材育成推進協議会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■産業人材育成推進協議会(福島大学) ・郡山校:委員(共生システム理工学類 高橋隆行教授)委嘱 ・浜校:委員(地域創造支援センター 大越正弘 副センター長 教授)委嘱 	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
146	福島大学	普通課程訓練事務経費	職業能力開発校の入学試験問題を作成する県立テクノアカデミー入学試験問題検討委員会において入学試験問題の作成及び監修を行う。	・入学試験問題検討委員会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■入試問題作成、監修 ・試験科目：数学(人間発達文化学類 森本明准教授)3回 	無
147	福島大学	専門課程訓練事務経費	職業能力開発短期大学校の入学試験問題を作成する県立テクノアカデミー入学試験問題検討委員会において入学試験問題の作成及び監修を行う。	・入学試験問題検討委員会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■入試問題作成、監修 ・試験科目：数学(人間発達文化学類 森本明准教授)3回 ・試験科目：小論文(人間発達文化学類 井貫充史教授)1回 	無
148	福島大学	卓越技能者表彰等事業	職業能力開発促進月間(11月)の行事として、卓越した技能者等を表彰することにより、広く県民に技能尊重の気運を醸成、浸透させ、技能者の地位及び技能水準の向上を図る。	・福島県技能者表彰審査委員会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■9月に開催したの福島県技能者表彰審査委員会に、共生システム理工学類二見亮弘教授に審査委員としてご出席いただいた。 	無
149	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 福島工業高等専門学校	医療関連産業高度人材育成事業	医療関連産業高度人材育成事業における人材育成プログラムの進捗状況の協議ならびに助言、新たな人材育成策の検討を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	商工労働部	医療関連産業集積推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○推進会議を年3回開催 【委員】 福島大学共生システム理工学類・田中明教授 福島県立医科大学器官制御外科学講座・大木進司准教授 日本大学工学部・片岡則之教授 会津大学生体情報学講座・陳文西教授 福島工業高等専門学校 電気工学科・植英規准教授 ○インターンシップ 単位認定調整 福島大学、福島工業高等専門学校 	無
150	日本大学	光り輝く商店街発掘・創出事業	賑わいが失われている商店街に対して覆面調査を実施し、外部の目で発見した課題を改善するとともに商店街が保有する資源を磨きあげながら魅力を向上させるためのプランを様々な分野の専門家が提案し、商店街をまちの魅力の核とする。	審査委員会の委員として講師を派遣(1名)	商工労働部	商業まちづくり課	大学の協力のもと、覆面調査に協力してくれる外国人留学生を募集し、8名の留学生が調査に協力した。	無
151	福島大学	航空宇宙関連人材育成支援事業	県内航空宇宙関連企業の技術力向上を目的として、福島大学が保有する加工機械を用いた設計から造形までの一連の加工実習を行う。	カリキュラム作成及び実習	商工労働部	企業立地課	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元CADコース ・加工・計測コース 	無
152	福島大学 会津大学	ふくしまロボット産業推進協議会	産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的とする。	協議会会長、ロボット部材開発検討会代表：福島大学 理工学群 共生システム理工学類 高橋隆行教授 ロボット・ソフトウェア検討会代表：会津大学復興支援センター 屋代高教授	商工労働部	ロボット産業推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催 ・展示会等への共同出展 ・ロボット関連産業の情報発信 	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
153	会津大学	産学ロボット技術開発支援事業	県内大学とロボット関連地元企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボットの開発の早期事業化を目指す。	研究開発推進会議委員及び事務局 ロボットシンポジウムの開催 成果報告会の開催・参加 県との月例会議	商工労働部	ロボット産業推進室	研究開発促進会議の開催(2回) ロボットシンポジウムの開催 各種講演会や展示会への参加・出展 成果報告会の開催 人材育成のための各種講習会の開催 情報通信技術を核として災害対応ロボット研究開発及びロボット・ソフトウェア開発運用基盤の整備	有
154	福島大学	ふくしま産業人材育成コンソーシアム	産業人材育成に関係する機関、団体等が情報共有し、相互に連携した取組を行うことにより、本県産業の基盤となるものづくり産業、復興産業、集積を目指す産業などの人材育成を進める。	・コンソーシアムの構成員就任	商工労働部	産業人材育成課	■4月、2月に全体会議を開催した。 8月、1月にワーキンググループを開催	有
155	福島大学 会津大学 日本大学 福島工業高等専門学校	カリキュラム策定委員会	成長産業(ロボット関連)及びものづくり分野の人材育成カリキュラムを作成し、そのカリキュラムを使い人材育成を実施する。	・カリキュラム策定委員就任	商工労働部	産業人材育成課	■6月～8月に4回のカリキュラム策定委員会を開催	有
156	東北大学 福島大学	農林企画推進事業	福島県農業振興審議会(県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関)で、農業の振興に関する基本的事項及び農業協同組合の整備強化に関する重要事項を調査審議する。	県の委嘱を受けた教授等を同審議会に派遣し、農林水産業振興計画の進行管理、改定時の答申を実施。	農林水産部	農林企画課	平成29年11月に審議会を開催した。	無
157	京都大学	水産試験場試験研究費(松川浦の増養殖の安定化に関する研究(H27～H32))	大震災後の松川浦における漁場生産力を評価するため、マアナゴ、ホシガレイを指標として分布量・移動分散調査を行い、松川浦でのマアナゴ、ホシガレイの利用実態を明らかにする。	音響タグ設置によるマアナゴ、ホシガレイの追跡調査、資源解析及び技術的助言 (教授 荒井修亮)	農林水産部	農業振興課	当該大学が主体となったコンソーシアムに参画し、震災後の松川浦における漁場生産力を評価するための分布量・移動分散調査を行った。	有
158	公立大学法人首都大学東京	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)(放射性物質が森林・林産物に与える影響)	放射性物質によって汚染された樹木の汚染実態の把握と、広葉樹材の新用途開発研究	各種データの解析及び林業研究センターにおける試験研究に関する指導・助言	農林水産部	農業振興課	共同研究は平成28年度で終了したが、共同研究期間のデータ解析に関して意見交換を行うとともに、林研の試験研究に関して指導・助言を受けた。	有
159	名古屋大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)(放射性物質が森林・林産物に与える影響)	森林における放射性物質の汚染実態の把握、除去技術の開発、林産物による吸収量の把握、吸収抑制技術の開発等を実施する。	木本種への放射性物質の移行係数把握と林業研究センターにおける試験研究に関する指導・助言 (教授 竹中千里)	農林水産部	農業振興課	共同研究は平成28年度で終了したが、共同研究期間のデータ解析に関して意見交換を行うとともに、林研の試験研究に関して指導・助言を受けた。	有
160	東京農工大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(農地への放射性セシウム流入防止技術の開発(放射性セシウム吸収抑制メカニズムの解明))	農業者が早期に安心して営農を再開できるようにするため、農地への放射性物質流入防止技術の開発を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	水稲の放射性物質吸収の低減に貢献する遺伝子の特定と農作物に関する放射性物質吸収抑制技術の高度化に関する研究を行った。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
161	弘前大学、千葉大学、茨城大学、岐阜大学、宮城大学、岩手県立大学、東京農業大学、麻布大学、日本大学	先端技術活用による農業再生実証研究	東日本大震災により被災した浜通り地方において、先端技術を組み合わせて最適化し、新たな農業の展開による被災地域の早期復興のための実証研究を行う。	先端技術活用による農業再生実証研究を行う研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	先端技術活用による農業再生実証研究の最終年度であったので、今までの研究成果の総合実証、経営評価を行い、マニュアルを取りまとめた。	有
162	岡山大学、千葉大学、宮城大学、近畿大学、福井大学、慶應義塾大学	試験研究費(行政)(施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究)	津波被災地におけるイチゴ、トマトの早期生産再開と高度システム化による生産性の向上に向けて、全国の産学官の総力を結集して活用可能な先端的な技術を被災地用に最適化し、その普及に資するための実証研究を実施	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	平成29年度研究計画のうち、本県実施予定はない(研究グループの一員として共同研究には参加する)。	有
163	北海道大学、秋田県立大学、神戸大学、山口大学、九州大学、宮崎大学	試験研究費(行政)(水田作及び畑作における収益力向上のための技術開発)	大豆及び小麦について、水田転換畑の排水性、土壌物理性、化学性等の悪化、雑草・病害虫の蔓延等、ほ場毎に異なる多収阻害要因を普及指導員、農業者等が自ら診断し、対策を講ずることを可能とするための技術を開発し、生産現場においてその効果を実証する。	ほ場毎に異なる多収阻害要因に関する基礎的知見の提供等	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、引き続き大豆「黒根腐病」の発生状況や収量、品質に及ぼす影響を確認するとともに、有効な対策技術の実証試験を実施した。	無
164	岩手大学	試験研究費(行政)(ゲノム育種により有用形質を集積した水稲品種の低コスト生産技術の確立と適地拡大)	ひとめぼれに初期伸長性や良食味性等を付与した「スーパーひとめぼれ」について、岩手、福島、沖縄での栽培試験(移植・直播)・特性検定を経て、良食味かつ低コスト栽培の現地実証試験を行う。既往成果の準同質遺伝子系統を活用した育種により、「高度耐冷性・早生スーパーひとめぼれ」系統を迅速に育成し、東北北部、津波被災水田における適応性を検証する。	津波被災地における良質な稲の導入に向け、「ひとめぼれ」との比較栽培により耐塩性品種「Kajjin」の収量性等の特性を明らかにする。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、「スーパーひとめぼれ」の東北部における栽培特性と直播適性の確認において、引き続き移植と直播の栽培特性について評価した。	無
165	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(農地への放射性セシウム流入防止技術の開発)	農業者が早期に安心して営農を再開できるようにするため、農地への放射性物質流入防止技術の開発を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	農業用貯水池へ流入・流出する放射性物質の予測技術の開発と果樹の放射性物質低減技術の開発に関する研究を行った。	有
166	会津大学	農林水産分野イノベーションプロジェクト推進事業(農林水産業支援ロボット開発促進事業(水田除草ロボット))	会津大学が開発を進めている水田除草ロボットについて、県は開発を促進するための委託費を交付する。農業総合センターは、除草効果の科学的検証・評価等を行う。	水田除草ロボットの開発	農林水産部	農業振興課	引き続き、会津大学に研究開発を委託し、商品化に向けて実規模現地試験を県内3カ所で行い、その結果を踏まえて商品化に向けた関連企業との検討を行い、試作機を高精度GPS搭載型に改良した。	無
167	福島大学	企画推進費(経常)(農業総合センター情報交流事業)	開かれた試験研究機関を具現化し、一般県民や子どもに広く農業を理解してもらうため、「農業総合センターまつり」「子どもアグリ科学教室」「農的楽しみセミナー」などのイベントを開催している。その一部について、福島大学の支援協力を得る。(平成20年度より、福島大学等が事務局を務める「ふくしまサイエンスぶらっとフォーラム(通称:spff)」に参画し、主に中通りの科学館や県立研究機関と連携協力して、各機関が取り組む科学技術理解増進活動に対する人的支援や情報の共有化を図っている。)	科学啓蒙活動を行っている「ふくしまサイエンスぶらっとフォーラム(通称:spff)」の事務局として、「子どもアグリ科学教室」等の企画運営に参画する。	農林水産部	農業振興課 農業総合センター企画技術科	平成28年度に引き続き、センターまつり等の運営にspffの協力を得た。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	
							内容	震災関連の有無
168	福島大学	農業技術開発推進事業(一般)(農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー)	農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイスをを行う。	環境放射能研究所 所長 塚田祥文氏による放射性物質試験研究に対する指導・助言。	農林水産部	農業振興課 農業総合センター企画経営部企画技術科	平成30年1月24日(水)開催「平成29年度放射性物質試験研究課題に関する検討会」への出席を依頼したが、欠席。	有
169	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(海面)(海洋生態系における放射性物質の移行・濃縮状況の把握)	海洋生物試料の採取、人工放射性物質および関連安定体物質の分析をおこない、人工放射性物質の海洋生態系への移行・濃縮状況の把握と解析を行う。	放射性物質及び関連安定体物質の精密分析、放射性物質の海洋生態系への移行・濃縮状況の把握と解析(環境放射能研究所 特任教授 青山道夫)	農林水産部	農業振興課 水産試験場	平成28年度に引き続き調査・研究を行うとともに、環境放射能研究所活動懇談会において、それぞれの専門分野について報告発表を行った。また、各種試験計画についてアドバイスを受けた。	有
170	福島大学 宇都宮大学 郡山女子大学 会津大学	農業総合センター農業短期大学校への非常勤講師の配置	各大学から農業総合センター農業短期大学校本科・研究科の教養科目及び専門科目への講師派遣を受け、高度な教育を行う。	講師の派遣	農林水産部	農業担い手課	(非常勤講師委嘱) ・マーケティング論:福島大学(名誉教授) ・農産物流通、農業経営:宇都宮大学(名誉教授) ・食品製造:郡山女子大学短期大学部 ・人間と社会:会津大学(名所教授)	無
171	アカデミアコンソーシアムふくしま	ふくしま地域産業6次化推進協議会	地域産業6次化の推進を図るため、県内関係団体・機関が連携を強化するとともに、各種協議を行う。	協議会の構成員	農林水産部	農産物流通課	ふくしま地域産業6次化推進協議会総会を年度内に1回開催する。 地域産業6次化戦略会議を年度内に1回程度開催した。	有
172	福島大学	卸売市場審議会事業	卸売市場法第71条及び福島県卸売市場条例第48条により設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、県卸売市場整備計画に関する事項及び卸売市場に関する重要事項について、調査審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	農林水産部	農産物流通課	計画の提出がなく卸売市場審議会は開催しなかった。	無
173	東京海洋大学 東北大学 福島大学	水産業振興審議会開催事業	県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、水産業振興計画の樹立及び実施並びに水産業協同組合の整備強化に関する重要事項について、調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授を派遣	農林水産部	水産課	水産業振興審議会 現委員は10月末に任期満了となり、委員改選の上開催した。(1回)	無
174	東北大学 福島工業高等専門学校 福島大学 東京海洋大学	漁業調整委員会等運営事業	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 1 海区漁業調整委員会 知事からの諮問に対する答申、漁業調整に係る委員会指示、水産資源回復及び漁場利用に係る計画等について審議を行う。 2 内水面漁場管理委員会 知事からの諮問に対する答申、河川・湖沼における目標増殖量等について審議を行う。	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に教授等を派遣(各1名)。	農林水産部	水産課	1 海区漁業調整委員会 引き続き福島大学塩谷教授、東京海洋大学大学院川邊教授に委員を就任いただき、平成29年度中に4回開催した。 2 内水面漁場管理委員会 前年度に引き続き、年度内に2回開催した。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	
							内容	震災関連の有無
175	福島大学	福島県中山間地域等直接支払制度評価検討会	中山間地域等直接支払制度に関し、県が定める特認地域及び特認基準の審査・検討、市町村が行う対象農用地指定の評価、交付金の交付状況の点検、集落等の取組状況の検討・評価を行う。	委員として参加	農林水産部	農村振興課	年度内に3回開催した。	無
176	福島大学	福島県多面的機能支払第三者委員会	多面的機能支払交付金について、毎年度の実施状況の点検、対象活動組織の取組の評価及び指導、助言等を行う。	委員として参加	農林水産部	農村振興課	年度内に3回開催した。	無
177	福島大学	地域森林計画編成事業	森林法第6条3に基づき森林審議会を開催し、地域森林計画の樹立・変更等に関し意見を聴取する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	農林水産部	森林計画課	共生システム理工学類の木村教授が会長に選任されており、地域森林計画(案)等について意見をいただいた。12月26日に森林審議会を開催した。	無
178	福島大学	森林(もり)の未来を考える懇談会運営事業	森林環境税を財源とする事業に対する意見や評価を行う「森林(もり)の未来を考える懇談会」を開催し、森林環境税を活用した取組への県民の参画と透明性を確保する。	懇談会の座長として参加(経済経営学類 菊池教授)	農林水産部	森林計画課	学識経験者として、経済経営学類 沼田准教授に座長として参加いただき、森林環境基金事業に対する意見や評価をいただいた。 懇談会は3回開催した。(第1回:8月10日、第2回:9月4日～5日、第3回:3月22日)	有
179	福島大学	森林環境モニタリング調査内容の情報共有	福島県と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書(平成20年4月23日)に基づき、森林環境モニタリング調査結果を提供する。	福島大学環境放射能研究所難波謙二所長、恩田裕一副所長、連携研究員加藤弘亮氏からの調査方法等に関する助言や情報の共有化。	農林水産部	森林計画課	環境放射能研究所へ森林環境モニタリング調査結果を提供し、助言をいただいた。	有
180	アカデミア・コンソーシアムふくしま	第69回全国植樹祭福島県実行委員会	第69回全国植樹祭の本県開催に向けて、基本計画や実施計画の策定、式典行事や植樹行事等の検討を行う。	実行委員会の委員として参加(中井理事長)	農林水産部	全国植樹祭推進室	実行委員会委員として、中井理事長に全国植樹祭に関する御意見をいただいた。実行委員会総会は2回開催し、大会式典、大会記念品、大会弁当、広報活動、協賛募集活動、会場整備、実施計画等について審議いただいた。また、アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局には、大会運営への協力員(学生ボランティア)募集について、協力をいただいた。	無
181	宇都宮大学	試験研究費(行政)(ICTを用いた総合的技術による、農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立)	獣害を軽減するための効果的かつ省力的な技術として、ICTを用いた被害防除、捕獲、処理、利活用を体系的に進めることが可能な技術を開発し、現地実証により被害軽減をはじめとする多様な効果を検証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。担当役割「捕獲従事者の心身ケア手法の開発」	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、引き続きICTを用いた少人数体制での捕獲方向上効果検証と避難地域での有用性を検討した。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
182	酪農学園大学、秋田県立大学	試験研究費(行政)(アスパラガス疫病をはじめとする連作障害の総合的な診断及び対策技術の開発)	アスパラガス疫病をはじめとする連作障害の主要因である土壌病害の生物性診断法を確立するとともに、その手法を用いてアスパラガス疫病の発生病態を解明する。さらに、病害の発生を助長していると考えられる圃場排水を改善することによる障害発生の軽減効果などを検証し、圃場の状態合わせた総合的な診断及び対策技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	被害軽減効果を検証する試験を実施した。平成30年度開始予定の現地実証のための土壌還元消毒を実施した	無
183	宇都宮大学 筑波大学 京都産業大学 帯広畜産大学	試験研究費(行政)(農業における昆虫等の積極的利活用の開発)	農業生産に果たす役割が大きい花粉媒介昆虫が好む植物や景観、それらの特性等を解析し、花粉媒介昆虫による農作物の花粉媒介への貢献度を測るための手法を確立する。また、花粉媒介昆虫の低温における利用技術の開発に取り組むと等の研究を通して、農業生産の安定化及び農産物の高品質化に寄与する技術基盤を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	各種果樹における花粉媒介サービスの実態解明や花粉媒介昆虫相の解明、同定手法、大量増殖手法の開発に取り組んだ。	無
184	東京農業大学	試験研究費(モモ・ナシの高品質・安定生産を実現する病害虫防除技術体系の実証研究)	「革新的技術開発・緊急展開事業(地域戦略プロジェクト)」「モモ・ナシの高品質・安定生産を実現する病害虫防除技術体系の実証研究」委託試験研究実施計画書に基づき、委託事業を実施する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	モモのせん孔細菌病対策、ナシの黒星病対策を構築するため、生態の解明、効果的な防除法の確立に取り組んだ。	無
185	東京農工大学	鳥獣被害対策レベルアップ推進事業(鳥獣被害防止対策の指針策定)	鳥獣被害防止対策の課題や県内の農作物等の被害状況等を踏まえ、当面の被害防止対策の方針を作成することによって、関係機関・団体が一体となった効果的な対策の取り組みを強化する。	講師の派遣	農林水産部	環境保全農業課	県指針の検討会を4回程度実施。助言者 産学官連携研究員 奥田圭氏 H30.4に県指針を策定	無
186	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしまからはじめよう。森林(もり)とのきずな事業 ・若者の森林自己学習支援事業	ふくしまの森林に対する関心と理解の拡大に向け、県内の大学等におけるサークル活動などグループによる森林に関する自己学習活動を推進するための支援を行う。	学生グループとの連絡調整、情報発信。	農林水産部	森林計画課	ふくしまの森林に対する関心と理解の拡大に向け、県内の大学等におけるサークル活動などグループによる森林に関する自己学習活動を推進するための支援を行った。	有
187	東京大学、麗澤大学、石川県立大学、横浜国立大学、	試験研究費(行政)(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP インフラ維持管理・更新・マネジメント技術))	基幹的農業水利施設の戦略的なアセットマネジメント技術の開発を行うために、更新整備シナリオ作成支援システムの現地実証調査を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	更新整備シナリオ作成支援システムの現地実証調査を行った。	無
188	法政大学、名古屋大学	試験研究費(行政)(AIを活用した病害虫診断技術の開発)	生産現場から要請される病害虫診断依頼の件数が多い指定野菜等を対象に、それらで発生する主要病害虫生産者等が所有するウェアラブル端末を使って撮影し、それを通信機能で連携した人工知能(AI)が解析して精度の高い診断結果を回答する生産現場で実現可能な病害虫の画像診断システムを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	福島県のキュウリ産地で発生する主要病害虫の被害震度に応じた電子画像データの取得を行った。	無
189	北海道医療大学、酪農学園大学、龍谷大学、麻布大学、東北大学、京都大学	畜産試験研究費(牛慢性消耗性疾患の早期発見および防除技術の開発)	乳牛の慢性消耗性疾患の摘発が可能となる診断技術、新規予防・治療法の開発を確立、実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	黄色ブドウ球菌性乳房炎のワクチンの実施用を行った。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	
							内容	震災関連の有無
190	弘前大学、三重大学	試験研究費(行政)(ジョイントV字トリス栽培によるモモ・オウトウの省力栽培技術体系の確立)	自動走行車両を多目的利用できる密植列状の主幹形、V字形、双幹形をカンキツ類やリンゴ等の各種果樹で開発し、労働時間の削減を目指す。また、V字ジョイント樹形等のエホンナシ、リンゴ等を対象に人間と同程度の速度で果実収穫ができるロボットのプロトタイプを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	機械化が可能な樹形の検討、自動走行車両や収穫ロボットに関する基盤研究に取り組んだ。	無
191	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(農林生産環境における放射性核種の濃度変動の要因と動態の解明)	農産物中の人工及び天然放射性核種濃度の変動要因を把握し、将来予測を行うため、農林生産環境中における放射性核種の動態を解明する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	農業環境における有機物を介した放射性セシウム循環メカニズムや再浮遊に伴う農作物への放射性セシウム移行の解明に取り組んだ。	有
192	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(内水面)	原発事故に伴う内水面漁業被害に対する技術開発を行う。	内水面魚類における放射性物質の移行・蓄積過程の解明(福島大学環境放射能研究所 教授 難波謙二、准教授 和田敏裕)	農林水産部	農業振興課 内水面水産試験場	旧警戒区域内の河川・湖沼における魚介類の放射性セシウム濃度の経年変化を把握するとともに、河川水や餌料生物の汚染状況を把握し、移行・蓄積過程の解明に必要な解析を行った。	有
193	日本大学	福島県土木・建築技術懇談会	福島県土木部と日本大学工学部が、土木及び建築技術全般に関する情報や意見の交換を行うことにより、技術資産の発展と継承、政策・地域課題の解決策を検討し、安全で活力に満ちた豊かな県土づくりと土木及び建築技術の発展に寄与するため設置しているもの。	研究事例等の提供	土木部	土木企画課	○懇談会は開催なし。 ○大学への講師派遣「自主創造の基礎2」(H29.10.6)日本大学工学部岩城教授	無
194	福島工業高等専門学校 福島学院大学 日本大学工学部 福島大学	福島県建設業審議会	東日本大震災後、本県の建設業を取り巻く環境に大きな変化があったため、今後の建設業のあり方について審議する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	土木部	建設産業室	開催していない。	無
195	福島工業高等専門学校 日本大学工学部 福島大学	福島県河川審議会	「福島県河川審議会条例」に基づき、知事の諮問に応じ二級河川に関する重要事項の調査審議を行うとともに、県の区域内に存する河川に関する重要事項について知事に意見を述べるための審議を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	平成29年11月に開催(1回) 委員： 日本大学工学部 長林久夫名誉教授 福島工業高等専門学校 菊地卓郎准教授	無
196	日本大学工学部 東北大学	福島県沿岸津波浸水想定策定に向けた技術検討会	福島県が津波防災地域づくりに関する法律に基づき津波浸水想定を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	技術検討会の開催なし。 (委員個別説明のみ実施)	有
197	日本大学工学部 福島大学	福島県開発審査会	開発許可の処分や審査請求に対する裁決など都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H29:3回開催 委員： 日本大学工学部 若井正一名誉教授・上席研究員 福島大学 共生システム理工学類 川崎興太准教授 福島県立医科大学 看護学部 高瀬佳苗教授	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
198	日本大学工学部 会津大学短期大学部 福島大学	福島県屋外広告物審議会	広告物に関する重要事項など福島県屋外広告物条例によりその権限に属せられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H29:1回開催 委員: 日本大学工学部 知野泰明准教授 会津大学短期大学部 柴崎恭秀教授 福島大学 行政政策学類 岩崎由美子教授、行政政策学類 新藤雄介准教授	無
199	帝京大学 いわき明星大学 福島大学	福島県都市計画審議会	都市計画法、建築基準法及び土地区画整理法によりその権限に属せられた事項を調査審議し、また、都道府県知事の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H29:4回開催 委員: 帝京大学 経済学部地域経済学科 山川充夫教授 いわき明星大学 人文学部 菊池真弓教授 福島大学 共生システム理工学類 川崎興太准教授 行政政策学類 西田奈保子准教授	無
200	帝京大学 日本大学工学部 東日本国際大学 福島大学	福島県都市計画審議会都市政策推進専門小委員会	県が行う各種都市政策の立案及び実施に必要な検討や調査を行うとともに、市町村の都市計画決定及び変更に係る広域調整の審議等を専門的見地から行うものであり、福島県都市計画審議会に設置しているもの。 (平成20年度から設置しており、計上漏れであったため今回追加記載)	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H29:1回開催 委員: 帝京大学 経済学部地域経済学科 山川充夫教授 日本大学工学部 建築学科 土方吉男准教授 東日本国際大学 経済情報学部 福迫昌之教授 福島大学 経済経営学類 小山良太教授 経済経営学類 遠藤明子准教授	無
201	福島大学	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	土木部が所管する公共施設を有する地区において、風土や観光資源、地域資源などを活用した持続的成長が可能な地域づくりや交流人口の拡大に基づく戦略を、地域住民や地域づくり団体、市町村とともに策定し、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から、地域活性化のための仕掛けづくりや個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的とした事業。	地域住民や地域づくり団体との意見交換 地域づくり交流会の講師	土木部	まちづくり推進課	平成29年11月30日開催 アドバイザー: 弘前大学大学院地域社会研究科研究科長、 教育学部 北原啓司教授	無
202	福島大学	福島県応急仮設住宅等生活環境改善のための研究会	各大学や研究機関等が構成員となり、応急仮設住宅の居住環境の向上のための調査研究を実施する。また、当該調査が円滑にかつ入居者への迷惑とならないように行われるよう配慮することを目的とする。	調査や活動を行う各大学、研究機関の調査項目の調整と連絡調整	土木部	建築住宅課	開催なし。	有
203	会津大学短期大学部 福島大学	福島県建築審査会	建築基準法に規定する同意及び法第94条第1項の審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じ建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築指導課	2回開催。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
204	会津大学短期大学部	福島県建築士審査会	二級・木造建築士試験に関する事務をつかさどるとともに、建築士法によりその権限に属された事項を処理査する。	中央指定試験機関又は都道府県指定試験機関	土木部	建築指導課	2回開催。	無
205	日本大学工学部 福島工業高等専門学校	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会	社会インフラの老朽化に対応するため、本県の地域特性を把握し、社会インフラマネジメントの中核となる土木技術者を安定的に育成する。 ※協議会の組織は、産学官の関係者により構成	・協議会の委員 ・育成講座の講師	土木部	土木企画課	・協議会を4回開催し、メンテナンス技術者の育成について議論を進め、育成講座を1回実施した。 (協議会会長) 日本大学工学部 中村 晋教授 (協議会委員) 日本大学工学部 岩城 一郎教授 福島工業高等専門学校 芥川 一則教授	無
206	日本大学工学部 福島工業高等専門学校 福島大学	福島県建設業産学官連携協議会	社会基盤の整備に加えて、災害対応、雇用の受け皿として地域を支えるなど重要な役割を担っている県内建設業に対して、現状や課題についての情報を共有し、現行の建設業振興施策を検証・改善するとともに、新たな産学官連携施策の創出・提案を図り、これらを通して県内建設業振興を推進することを目的とする。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建設産業室	1回開催(H30.2.5) 委員： 日本大学工学部 中村晋教授 福島大学経済経営学類 奥本英樹教授 福島工業高等専門学校 芥川一則教授(欠席)	無
207	東北工業大学 福島大学	福島県地方港湾審議会	港湾法第35条の2第1項の規定に基づき、福島県の管理する重要港湾及び地方港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任。	土木部	港湾課	平成29年6月6日、平成29年10月19日の2回開催し、各大学より2名が委員として出席した。 委員： 東北工業大学 名誉教授 稲村 肇 福島大学 名誉教授 箱木 禮子	無
208	いわき明星大学	福島県住宅施策検討会議 高齢者居住検討部会	高齢者の居住に関する事項について検討を行うことを目的とする。	高齢者の居住に関する事項の検討	土木部	建築住宅課	3回開催(9月、1月、3月)	無
209	福島大学 日本大学工学部 千葉大学	省エネ・再エネ建築技術集積	「福島県再エネ・省エネ推進建築物整備指針」の中で定めた県有建築物の整備におけるエネルギー使用に関する数値目標等を達成するため、建築物の省エネルギー対策及び再生可能エネルギーの導入について、①福島県の気候と②建物用途に適した設計ガイドラインを作成し、県有建築物のエネルギー消費性能の向上を推進することを目的とする。	ガイドライン策定アドバイザーに委嘱	土木部	営繕課	以下のとおり委員を委嘱し、年3回のアドバイザー会議を開催した。 赤井仁志(福島大学) 森山修治(日本大学工学部) 林 立也(千葉大学)	無
210	福島県立医科大学	県立病院事業経営評価委員会	福島県県立病院改革プランの取組状況の点検・見直しを行うため、外部有識者で構成される「県立病院事業経営評価委員会」を開催し、プランの進捗状況の評価、経営改善等を着実に推進していく。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	病院局	病院経営課	・第二次福島県県立病院改革プラン(計画期間:平成26年度～28年度)の取組結果について点検・評価を受けた。 ・新たな県立病院改革プラン(計画期間:平成29～32年度)の取組状況について意見をいただいた。 ・年1回開催	無
211	福島大学	福島県議会情報公開審査会	福島県議会情報公開条例第23条第6項の規定に基づき、福島県議会情報公開審査会において意見の具申を行う。	学識経験者として当該大学名誉教授を委嘱している。	議会議務局	総務課	・今野順夫名誉教授を学識経験者に委嘱。 ・審査申立てがないため審査会開催なし。	無
212	福島大学	双葉地区教育構想推進会議	双葉地区教育構想を推進するため、関係機関、団体によって構成される会議を設置し、情報の共有、教育課程及び中高連携のあり方、生徒サポート体制、選択競技スポーツの競技力向上、JFA人材育成プログラムと連携のあり方等について検討する。	構成員として参加(総務課長)	教育庁	教育総務課	推進会議を年1回開催した。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
213	福島大学	双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)	大学との連携によって健康サポートコーディネーターを育成し、中高の交流授業によって福祉マインドを育成する。	大学訪問受け入れ(年間1回) 大学教員による特別講義の実施(年間3回)	教育庁	高校教育課	福島大学訪問(年間1回)	無
214	東北大学 会津大学 岩手大学 東北学院大学 東京家政大学 山形大学 福島大学	福島県文化財保護審議会	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣(各大学1~2名)	教育庁	文化財課	以下のとおり委員を委嘱し、審議会を2回開催した。(第1回平成29年9月14日 第2回平成30年1月31日) 永広研究協力員(東北大学) 懸田非常勤講師(会津大学) 竹原教授(岩手大学) 辻教授(東北学院大学) 若林教授(東京家政大学) 荒木准教授・佐藤准教授(山形大学) 塘教授(福島大学) ○4件の県指定文化財の指定候補を選定。	無
215	福島大学	福島県放課後子ども総合プラン推進委員会	放課後子ども総合プランの事業の充実を図るため、連携の方策や安全管理の方策、活動プログラムの企画・実施方法等の協議、指導者研修会の企画、事業実施後の評価等を行い、放課支援の総合的な在り方について検討し、市町村の取り組みを支援する。	学識経験者の立場から児童心理、幼児教育、家庭教育等、子どもに関わる研究を行っている教授等を、本委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回推進委員会10月に実施 第2回推進委員会を2月に実施 特任教授 本多 環先生に推進委員長として、助言や指導をいただく。	無
216	福島大学	福島県子ども読書活動推進会議	子どもの読書活動を推進するため、福島県子ども読書推進計画の推進状況についての確認や提言のほか、関係団体との連携協力体制等について検討を行う。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回子ども読書活動推進会議7月に実施 第2回子ども読書活動推進会議2月に実施 名誉教授 高野 保夫先生に委員長として専門的な立場から助言・指導をいただく。	無
217	福島大学	福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業(H28) 未来にはばたけ! イノベーション人材育成事業(H29)	①県内7会場(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)において、子どもたちが学校の授業で学んだ考え方や家庭学習等で身に付けた知識を活用して、様々な問題に挑戦する算数・数学ジュニア・オリンピックを開催することにより、算数・数学に対する興味・関心を高める。 (H29統合) ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表として参加するチーム(参加者)を選抜する。 ③福島県内の高校1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園全国大会の福島県代表として参加する高校(チーム)を選抜する。	①算数・数学教育専門の教授から、福島県算数・数学ジュニアオリンピックの作問内容についての指導助言をいただく。 (H29統合) ②会場や器具等の提供 大学教授等の作問への指導・助言等 ③共催機関として、会場の提供、大会運営委員等の人的協力を得ている。	教育庁	義務教育課 (H29統合) 高校教育課	①小学5・6年生及び中学生を対象として実施する福島県算数・数学ジュニアオリンピックの問題について、指導助言をいただいた。 ②8月中旬に福島大学共生システム理工学類で県大会を実施する。また、全国大会に参加する子どもたちを対象の実技研修会を行った。 ③10月下旬~11月下旬に福島大学共生システム理工学類で実施し、全国大会に出場する福島県代表チームの選考を行った。大会の運営等について、大学の教授等が指導助言を行った。	無
218	福島大学	「科学の甲子園」福島県大会事業	福島県内の高校1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園全国大会の福島県代表として参加する高校(チーム)を選抜する。	共催機関として、会場の提供、大会運営委員等の人的協力を得ている。	教育庁	高校教育課	福島大学を会場として開催。 7校17チームが参加した。県大会において第1位となった安積高校のチームが、3月の全国大会に福島県代表チームとして出場し、総合成績で6位に入賞した。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
219	東北大学 会津大学 福島大学 福島県立医科大学等	スーパーサイエンスハイスクール	高等学校等において、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。また創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施する。 (H29年度は、福島高校、会津学鳳高校の2指定校で実施している。県教委は管理機関、事業の契約者は教育長。)	高校における課題研究等の指導、講演会の講師派遣等	教育庁	高校教育課	各校及び県教委と科学技術振興機構の契約に基づき、SSH研究開発を行った。また、大学等より助言・指導をいただくとともに講演を行った。さらに、高校から大学を訪問し、講演の受講など高大連携の充実を図った。	無
220	福島大学 山形大学(H29) 宮城教育大学	英語指導力向上事業	小中高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての研究開発を行うとともに、その成果を踏まえた研修をとおして、各高等学校に推進リーダーを育成するなどして、英語指導・評価の改善の取組の促進・充実を図る。	運営指導委員(外部有識者)として教授等を派遣(年2回)研修協力校での授業公開における指導助言	教育庁	高校教育課	平成29年度は、福島大学、山形大学及び宮城教育大学から運営指導委員として各1名派遣。	無
221	福島大学 弘前大学	生徒指導アドバイザー事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により被災した児童生徒等を対象に、PTSD(心的外傷後ストレス障害)等にならないように、心のサポートに関する助言等を実施する。	福島大学及び弘前大学から専門家チームを派遣	教育庁	高校教育課	派遣要請があった学校に「心の授業」「保護者等に対する講演会」「児童精神科等専門家チームによるカウンセリング」等を実施した。	有
222	広島大学	学校給食モニタリング事業	学校給食に対する保護者の不安軽減と一層の安心を確保するため、1食分の給食の細密な事後検査を実施する。	委員会の委員の派遣	教育庁	健康教育課	調査委員会の委員 副学長 神谷 研二	有
223	桜の聖母短期大学 会津大学短期大学部 福島大学	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	震災により明らかになった新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する	食育を専門とする教授を会議の講師として派遣	教育庁	健康教育課	福島大学 研修会の講師 教授 中村 恵子 桜の聖母短期大学 研修会の講師 教授 土屋 久美 福島学院大学 研修会の講師 講師 井間真理子	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	
							内容	震災関連の有無
224	東京女子体育大学 福島大学 会津大学 東京家政学院大学 郡山女子大学 山梨大学 慶應義塾大学 東京学芸大学 順天堂大学	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	委員会への委員の派遣 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 研修会への講師派遣	教育庁	健康教育課	<p>東京女子体育大学 支援委員会「体力向上チーム」及び評価委員会の委員 講師 末永 祐介</p> <p>福島大学 支援委員会「体力向上チーム」及び評価委員会の委員 人間発達文化学類 特任教授 森 知高 子どもの体力向上支援委員会 人間発達文化学類 特任教授 森 知高 人間発達文化学類 教授 小川 宏 人間発達文化学類 教授 菅家 礼子 評価委員会 人間発達文化学類 教授 小川 宏</p> <p>会津大学 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 短期大学部 食物栄養学科 准教授 鈴木 秀子 郡山女子大学 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣家政学部 食物栄養学科 准教授 亀田 明美</p> <p>桜の聖母短期大学 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 生活科学科 教授 土屋 久美 東京家政学院大学 研修会講師 教授 原 光彦</p> <p>東京女子医科大学 研修会講師 名誉教授 村田 光範</p> <p>支援委員会「体力向上チーム」 山梨大学教育学部教授 中村和彦 慶應義塾大学体育研究所教授 佐々木玲子 東京学芸大学総合教育科学系教授 吉田伊津美 順天堂大学スポーツ健康科学部准教授 鈴木宏哉</p>	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
225	福島学院大学	インクルーシブ教育システム推進事業	幼稚園、小・中学校、高等学校、各市町村教育委員会等の相談者のニーズに応じて、各教育事務所、特別支援教育センターと連携し、特別支援学校の教員等が相談・研修支援を実施する。	「相談支援チーム」の委員を派遣。	教育庁	特別支援教育課	年3回の相談支援チームケース会議において、福島学院大学福祉学部 星野仁彦教授に臨床心理学の立場から、発達障がいに関する講義や、各ケースの対応に関する助言を得た。	無
226	いわき明星大学	インクルーシブ教育システム推進事業	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組や特別支援教育の充実を図る。	「特別支援教育推進会議」の委員を派遣。	教育庁	特別支援教育課	特別支援教育推進会議において、いわき明星大学教養学部窪田文子教授より、事業推進に関する助言を得た。	無
227	県立医科大学	特別支援学校における医療的ケア実施事業	特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的対応)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう、また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアを実施する。	看護学部より医療的ケア実施運営協議会の委員の派遣。	教育庁	特別支援教育課	医療的ケア実施運営協議会において、医療的ケア実施校の状況を踏まえ、福島県立医科大学看護学部 古橋知子准教授から、より適切な医療的ケアの実施に向けた助言を得た。	無
228	桜の聖母短期大学 福島大学	福島県立図書館協議会	図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者の立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	県立図書館	2回(11月14日と2月22日)に開催した。主な協議議題は以下のとおり。 ・福島県立図書館の利用状況について。 ・福島県立図書館アクションプラン(第3次)について	無
229	福島県立医科大学 福島大学	福島大学附属図書館・福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センター連携事業(ふくふくネット)	福島大学附属図書館と福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センターが、それぞれの利用者に対し所蔵資料や情報を提供し利便性向上を図る。 具体的には、それぞれの所蔵資料貸借の推進及び遠隔地返却の受付。未解決調査相談業務の対応。また、広報誌等の交換や配布も実施する。	・街行車(福島大学関係機関の巡回車)の県立図書館への巡回。 ・県立図書館との資料貸借。 ・県立図書館利用者の遠隔地返却受付。 ・未解決調査相談業務の対応。 ・広報誌等の交換及び配布。	教育庁	県立図書館	県立図書館・福島大学附属図書館・福島県立医科大学附属学術情報センターそれぞれが窓口となり、当該利用者の求めに応じて、互いの資料の貸し借り(相互貸借)を行うための体制、及び当該利用者がそれぞれの図書館に資料を返却できる(相互返却制度)体制の強化を図った。また、資料搬送の物流面を補うため、県立図書館及び福島大学の連絡車を週に1度の頻度で巡回させた。平成30年度の事業継続を踏まえ、3月2日に実務担当者会議を開催した。	無
230	福島県立医科大学	衛生学・予防医学講座	当館の「アクションプラン(第2次)」に則り、県内の高等教育機関と連携による県民が求める情報の提供を目的に、標記講座を実施する。	・講座内容の決定と進行。 ・講義。	教育庁	県立図書館	平成29年9月2日に開催した。テーマは「医療における安全を考える」と「最近のバイオトピックスとタンパク」。参加者は47名。	無
231	福島大学	福島大学総合教育センター研究協力員	「福島大学と福島県教育委員会との連携協力に関する議定書」(H16.10.1)に基づき、福島大学総合教育センター研究協力員を福島県教育センターより推薦、派遣する。	福島大学総合教育センターが運営主体	教育庁	教育センター	「教育相談関係領域」「教科教育関係領域」でそれぞれ1名指導主事を推薦、派遣。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
232	福島大学	初任者研修等実施協議会	「福島県教育委員会初任者研修実施要綱」等に基づき、福島県の初任者研修等の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	11月13日に教育センターで開催。年1回開催	無
233	福島大学	福島県幼稚園等新規採用教員研修運営協議会	「福島県幼稚園等新規採用教員研修実施要項」に基づき、幼稚園等の新規採用教員研修の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月6日に教育センターで開催。年1回開催	無
234	福島大学	福島県教員研修関係機関連絡協議会	福島県「教員研修関係機関連絡協議会」規約(H17.2.21)に基づき、県内の主に教員研修にあたる諸機関が相互の主体性を尊重しながら、連絡・協力及び協議等を行う。	協議会加盟機関として、特任教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月19日に教育センターで開催。年1回開催	無
235	福島大学	福島大学・福島県教育センター・福島県特別支援教育センター合同研究会	教育相談に関する合同研究会を福島大学と福島県教育センター・教育相談チームが中心となって行い、研究・研修・相談業務に役立てる。(平成10年度より)	福島大学大学院人間発達文化研究科から教授等を派遣	教育庁	教育センター教育相談チーム	2月28日に教育センターで開催。年1回開催	無
236	福島大学	教育相談事業	発達障害等に関連した教育相談については遊戯療法を取り入れて行う。	福島大学大学院人間発達文化研究科から学生等を派遣	教育庁	教育センター教育相談チーム	教育相談遊戯療法を、5名に依頼し、年間6回開催。	無
237	郡山女子大学	福島県立美術館運営協議会	美術館の運営に関し、美術館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者としての立場から、協議会委員として派遣する。(年1回)	教育庁	県立美術館総務課	協議会をH30.3.6に開催。	無
238	県立医科大学	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療機関の様々な仕事の紹介や体験を通して医療に関する知見を広め、将来就きたい職種の具現化を図り、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進路先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	メディカルサポートセミナーの受け入れ(年2日) ・県立医科大学教授等による講義・実習 ・参加生徒による医大生を交えたディスカッション	教育庁	高校教育課 義務教育課	メディカルセミナーの実施 ・医師及び看護師志望の高校2年生を対象として7月1日に【看護】、7月15日、16日に【医学】を実施した。	無
239	郡山女子大学 桜の聖母短期大学	つながる食育推進事業	栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、栄養教諭が中心となり、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、家庭における望ましい食生活の継続的な実践にもつながる食育の実践プログラムを構築する。	食育を専門とする教授等を委員会の委員として派遣	教育庁	健康教育課	つながる食育推進委員会の委員 郡山女子大学 家政学部 食物栄養学科 准教授 亀田 明美 桜の聖母短期大学 生活科学科 教授 土屋 久美	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
240	桜の聖母短期大学	県地域家庭教育推進協議会	県における家庭教育の推進や地域教育力の向上に向け、総合的な協議をする。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回県地域家庭教育推進協議会を5月に実施 第2回県地域家庭教育推進協議会を2月に実施 教授 塚秋彦先生に委員長として専門的な立場から助言・指導をいただく。	無
241	福島大学	被災地からの発信・心の復興支援事業	美術館を中心とした関係団体により構成した実行委員会により、被災地域の活性化と心の復興に寄与するため、文化庁の補助による支援事業の実施運営を行う。	同事業の実行委員会の構成団体としてH29から「福島大学H29芸術文化クラス」が加わるとともに、代表として同クラスの教授が実行委員会委員に就任の上、鑑賞教育を実践できる人材育成のため、ワークショップ等にクラスの大学生も参加する。	教育庁	県立美術館学芸課	H29から新井浩教授に委員に就任いただき、H29.5.13開催の実行委員会に出席いただいた。 また、クラス(美術・音楽専攻)の大学生21名が、美術館での研修参加やワークショップ等のプログラム企画立案を行い、H29.9.23に美術館において発表(作成した子供向け作品解説シートの発表、ミニコンサートの実施)を行った。	有
242	福島県立医科大学	福島県立医科大学講座 「芸術と文化」(博物館からみた地域文化)	福島という地域の多様な文化・歴史や自然史に親しんでもらうために、福島県立博物館の学芸員による講義と、同館の展示見学を行う。	医学部1年(後期)の選択必修講義としての講師を担当する。	教育庁	県立博物館	平成29年9月から12月にかけて、講義を10日間行った。	無
243	東北大学、東北福祉大学、東京芸術大学、郡山女子大学短期大学部、東北芸術工科大学等	福島県立博物館収集展示委員会	福島県立博物館に収蔵する博物館資料の収集並びに展示計画について審議するため、福島県立博物館収集展示委員会を設置する。	委員会は資料収集の適否及び展示計画等について審議し、その結果を館長に報告する。	教育庁	県立博物館	平成29年8月開催した。	無
244	会津大学	会津大学ソフトウェアスタジオとの連携	会津大学4年生によるソフトウェア開発の演習のため、博物館資料・情報等を素材として提供する。	2グループでソフトウェアを作成し、博物館の学芸員は顧客として演習に参加する。	教育庁	県立博物館	会津大学からの依頼により平成28年度に実施したが、平成29年度の実績はない。	無
245	宮城教育大学	スーパーグローバルハイスクール事業	ふたば未来学園高等学校において、原子力災害からの復興を果たす人材を育成するため、アクティブラーニングを効果的に導入し、グローバルリーダーに求められる思考力・判断力及び発信力・チーム力の育成を図る教育課程を研究する。	ふたば未来学園高等学校のスーパーグローバルハイスクールの運営について、専門的な見地から運営指導委員として、事業の運営の在り方、教育課程編成・指導上の工夫に関することについて指導、助言、評価にあたる。	教育庁	県立高校改革室	年2回開催される運営指導委員会における指導、助言、評価 ①探究の指導上の課題と解決策等について ②未来創造探究における「深い学び」について ③アクティブラーニングについて ④シティズンシップ教育について	有
246	福島大学 東京大学 会津大学	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	「東日本大震災・原発事故からの地域復興を担う人材育成」を研究開発課題名とし、工業科及び商業科を有する小高産業技術高等学校において、地域のコミュニティ再生や地域復興を担う人材の育成に取組むとともに、学科連携によって福島イノベーション・コースト構想に関連する知識や技術及び技能を身につけ、復興のためにビジョンを持ち、その実現に資する専門的職業人の育成に取り組む。	小高産業技術高等学校のSPH運営に関して、運営指導委員として専門的な見地から指導、助言、評価にあたる。 事業における講演会講師。	教育庁	県立高校改革室	基礎力の育成と地域の現状把握 ①基礎力向上のため技術、技能、知識を精選し授業内容・方法の検討。 ②企業見学や講話による意識改革の実施。 ③大学での模擬授業の実施。 ④小高地区の復興状況を把握と、販売会活動を通じた地域交流及び情報交換。 ⑤ビジネスシミュレーションソフトを活用した学習の実施。 ⑥市場調査の手法、活用法の学習やデジタルコンテンツの開発の土台となるパソコン操作の基礎基本の学習の実施。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	震災関連の有無
							内容	
247	福島大学	福島大学と県教育委員会による連携協議会	教員の養成・採用・研修の一体化や、教職大学院の運営に係る研究及び協議を行い、その成果の具現化を図り、福島県の教育の充実及び発展に寄与する。	協議会の構成員として協議等を行う	教育庁	教育総務課	平成29年6月に発足。協議会を2回実施し、下記①～⑥について協議した。なお、下部組織として設定している「教員育成WG」において②を、「教職大学院WG」において③を集中的に協議した。 ① 教員の養成・採用・研修に関する事項 ② 教育公務員特例法第二十二條の三に定める指標及び同法第二十二條の四に定める教員研修計画に関する事項 ③ 福島大学教職大学院の運営に関する事項 ④ 児童生徒の学習活動支援に関する事項 ⑤ 学校教育上の諸課題への対応に関する事項 ⑥ その他双方が必要と認める事項	無
248	桜の聖母短期大学 福島大学 福島学院大学 県立医科大学	支援の輪を広げるつどい	犯罪被害者等の置かれている現状や犯罪被害者等を地域全体で支える活動の必要性について県民の理解を深めるため、一般向けの被害者支援に関する講演会等を開催するもの。	学生ボランティアの派遣	警察本部	県民サービス課	平成29年11月25日開催の「支援の輪を広げるつどい」における被害者支援講演会等に、学生ボランティアとして19名が参加。 連携先：桜の聖母短期大学ボランティアセンター、福島大学学生課、福島学院大学駅前キャンパス事務局	無
249	福島学院大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	県民サービス課	平成29年5月15日、5月19日、5月22日、6月7日に福島学院大学において「警察における犯罪被害者支援について」と題した講義を実施。 連携先：福島学院大学学生課長 松田亨	無
250	福島大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	県民サービス課	平成29年4月27日に福島大学において「警察における犯罪被害者支援について」と題した講義を実施。 連絡先：福島大学大学院人間発達文化研究科 学校臨床心理専攻教授 生島浩	無
251	日本大学工学部 いわき明星大学 福島大学	福島県警察サイバー防犯ボランティア委嘱事業	インターネットに関する高度な知識を有する大学生を福島県警察サイバー防犯ボランティアとして委嘱し、日常生活を通じインターネット上の違法、有害情報の発見、通報等の活動を実施することにより、サイバー空間の浄化活動を推進するもの。	福島県警察サイバー防犯ボランティアとしての用件を満たす大学生の推薦及び募集活動	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	募集活動を推進し、応募があれば、委嘱状交付、研修を実施してサイバーパトロールを推進するとともに、各種運動等における街頭活動や学校等における情報モラル講座等への派遣を行う。また、警察官募集に関し、ボランティアによる呼びかけを行う。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H29実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成29年度の実績	
							内容	震災関連の有無
252	会津大学	サイバーセキュリティに関する覚書	深刻化するサイバー空間の脅威に対処し、安全で安心なサイバー空間を構築するため、県警と会津大学が情報共有、技術支援、人材育成などに協力して取り組む覚書を締結したものの。	サイバー空間の脅威に対し、犯罪捜査や県民の被害防止対策に関する技術的アドバイスを行う	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	・定例会を定期的に開催して情報共有を推進する。 ・県重点事業「県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業」における講座の実施等に関する協力を得る。	無
253	福島大学 福島県立医科大学 郡山女子大学 福島学院大学 会津大学 日本大学工学部 いわき明星大学 東日本国際大学 桜の聖母短期大学 奥羽大学 福島県農業総合センター農業短期大学校	学生生活安全情報発信事業	女性被害の性犯罪の発生が後を絶たないことから、学生に対し、大学を通じて安全・安心情報をメール配信することにより、学生の自主防犯意識の高揚と防犯対策の強化を図り、安全で安心な学生生活の実現を目指すもの。	学生に対するメール配信	警察本部	生活安全企画課	月1回、女性対象の犯罪被害防止に関する情報発信を実施済み。	無
254	福島大学	体育術科授業	警察官の採用時教養においては、体力・気力の錬成を図り、もって適正な職務を遂行し得る警察官を育成することを目的としており、その一環として、体育術科に卓越したノウハウを有している大学教授に教養を依頼するもの。	講師の派遣	警察本部	警察学校	平成29年4月1日に警察官を拝命した初任科生に対して、短期生(大卒)、長期生(高卒)合わせて8回の授業を実施した。	無
255	福島大学	高度な交通事故分析を活用した交通事故抑止対策事業	警察が保有する交通事故統計データの一部を福島大学と共有し、専門的な統計学的見地からの交通事故分析を行い、それに基づいた交通事故防止活動を展開し、県内の交通事故抑止を図ろうとするもの。	警察の保有する交通事故統計データを統計学的見地から分析し、導かれた結果についての指導・助言を行う。	警察本部	交通企画課	福島大学共生システム理工学類永幡幸司准教授へ協力依頼し、平成28年中に発生した県内の交通事故データを活用した基本的統計分析を実施した結果、統計学に基づいた分析の有用性が確認できた。	無
256	福島大学	学校教育と連携した常時啓発事業～未来の福島県知事選挙～	これから選挙権を有することになる県内の高校生に対し「選挙に関する模擬体験の機会」を設けることにより、政治・選挙に関する知識及び関心の向上を図るとともに、政治的・社会的な諸問題に対し、自ら考え、判断できる有意な人材の育成に資することを目的とする。この目的を達成するため、模擬投票を中心とした選挙体験授業(福島県の復興を選挙争点とした未来の福島県知事選挙)を実施する。	候補者役を担う(ボランティア)	選挙管理委員会事務局		・県内高校(私立含む)44校において模擬選挙を実施した。	有
257	福島大学	福島県労働委員会	労働組合法の規定に基づき設置された行政委員会であり、労使紛争の解決を図り、その他労働関係に関する事務を執行する。	公益委員に2名就任(伊藤宏副学長、経済経営学類吉高神明教授)	労働委員会事務局	審査調整課	毎月開催される総会や会議等への出席のほか、県内の大学・高校においてワークルール出前講座を実施し、委員に講師を務めていただいた。	無